

MS & AD

SUSTAINABILITY BOOKLET

MS&AD サステナビリティブックレット 2024

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD INSURANCE GROUP



目次

MS&AD グループについて.....	2	リスク・機会/KPI (主要業績指標)	28
ステークホルダーとの価値協創	3	サステナビリティ推進体制.....	32
CEO メッセージ	5	ESG 課題へのアプローチ	36
CSuO メッセージ	6	イニシアティブ・社外からの評価.....	41
社外取締役座談会	8	Appendix	
サステナビリティ重点課題.....	10	サステナビリティに貢献する商品・サービス	44
特集	14		
サステナビリティの考え方.....	23		
MS&AD「価値創造ストーリー」とビジネスモデル	26		

編集方針

MS&AD インシュアランスグループが目指す「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に向けた当社グループの考え方、取組みの目標・進捗に加え、社会に与えるインパクト等を、ステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、発行しています。

本サステナビリティブックレットは、それらの要旨をコンパクトにまとめました。

対象期間

2023 年度（2023 年 4 月～ 2024 年 3 月） ※一部 2024 年 4 月以降の活動も報告しています。

対象組織と略称

当社及び当社グループ各社の略称を以下のとおり表記します。（グループ国内保険会社とは、★の会社を示します）

- ・ MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 ⇒「MS&AD ホールディングス」又は「HD」
- ・ 三井住友海上火災保険株式会社 (★) ⇒「三井住友海上」又は「MS」
- ・ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (★) ⇒「あいおいニッセイ同和損保」又は「AD」
- ・ 三井ダイレクト損害保険株式会社 (★) ⇒「三井ダイレクト損保」又は「MD」
- ・ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 (★) ⇒「三井住友海上あいおい生命」又は「MSA 生命」
- ・ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 (★) ⇒「三井住友海上プライマリー生命」又は「MSP 生命」
- ・ MS&AD インターリスク総研株式会社 ⇒「MS&AD インターリスク総研」又は「インターリスク」

発行時期

2024/10 末

当社グループの取組みにかかわる詳細な ESG データ、各社の特徴ある取組の詳細は WEB サイトに掲載しておりますので、併せてご参照ください。

●MS & AD ホールディングス [サステナビリティ Web サイト](#)

私たちのミッション

Our Mission

経営理念

グループの存在意義 /

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

Our Vision

経営ビジョン

グループが中期的にめざす姿 /

持続的成長と企業価値向上を追い続ける
世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

Our Values

行動指針

経営理念(ミッション)を実現するために、
グループの全社員が行動する際に大事にすること /

お客さま第一 *Customer Focus*

わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

誠実 *Integrity*

わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

チームワーク *Teamwork*

わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

革新 *Innovation*

わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

プロフェッショナルリズム *Professionalism*

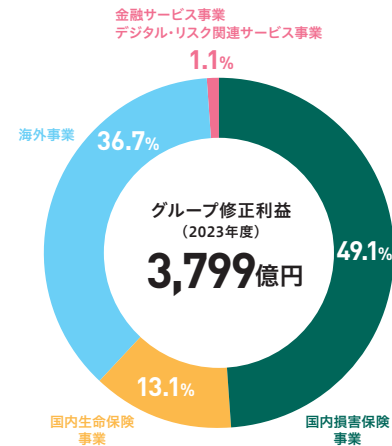
わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

MS&AD グループについて

MS&AD インシュアランス グループは、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社を中核とする保険・金融グループです。

国内外で損害保険事業や生命保険事業を展開し、お客さまの多様なリスクに対応するために、さまざまな商品・サービスを提供しています。グループ各社の強みを活かし、お客さまのニーズに応えることで、「世界トップ水準の保険・金融グループ」をめざします。

グループを構成する5つの事業ドメイン



グループの現在を表す数値※

※記載のある場合を除き、2023年度末時点の数値を掲載しています

財務基礎	連結総資産	26兆9,602億円	時価総額	5兆7,493億円※ (2024年6月30日時点)
	連結正味収入保険料	4兆2,617億円	EPS(1株あたり利益)成長率※	17%
収益性	グループ修正利益	3,799億円	※2013年度～2023年度の平均成長率	
			グループ修正ROE	9.0%
健全性	ESR (Economic Solvency Ratio)※	229%	連結ソルベンシーマージン比率	771.8%
	※リスクに対して十分な資本を確保しているかを示す指標		格付情報	
成長基礎	連結従業員数	38,391名	スタンダード&プアーズ	A+
	グローバル従業員比率	24.9%	ムーディーズ	A1
			格付投資情報センター(R&I)	AA
			※国内保険会社等の格付情報	
			MSCI ESG Rating	AA
			CDP	A-
			Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index	に選定

国内損害保険事業

MS&AD	三井住友海上
MS&AD	あいおいニッセイ同和損保
MS&AD	三井ダイレクト損保

国内生命保険事業

MS&AD	三井住友海上あいおい生命
MS&AD	三井住友海上プライマリー生命

海外事業



金融サービス事業

MS&AD	三井住友海上キャピタル株式会社
MS&AD	MS&AD VENTURES
MSI Guaranteed Weather	
A Member of MS&AD REINSURANCE GROUP	

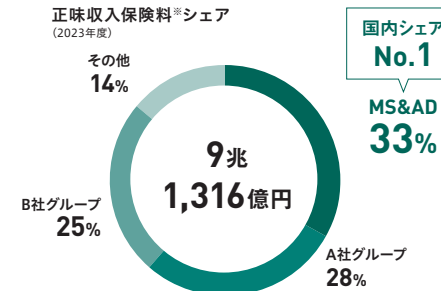
デジタル・リスク関連サービス事業

MS&AD	MS&ADインターリスク総研
-------	----------------

国内事業におけるポジションと海外展開

国内損害保険事業

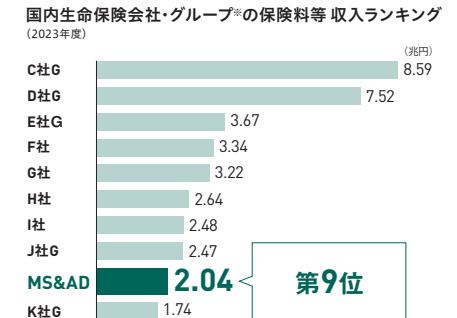
日本のお客さまから最も選ばれている損害保険グループ



(出所) 各社公表数値及び日本損害保険協会統計資料より当社調べ
※MS&AD:三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト 損保の単純合算値

国内生命保険事業

国内生命保険会社・グループの中で第9位の保険料収入規模



(出所) 各社公表数値より当社作成

海外事業

グローバル **48**カ国※・地域に

海外ネットワークを展開

※グローバルノベーション推進拠点があるイスラエルを除く(2024年4月1日現在)



2022年度ASEAN総収入保険料ランキング (MS&AD調べに基づく/除く再保険会社)

No.1	三井住友海上 (約2,602億円)	No.2	A社 (約2,166億円)	No.3	B社 (約1,646億円)
------	----------------------	------	------------------	------	------------------

()内の数値は次の国のGWP合算:シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム

ステークホルダーとの価値協創

多様なステークホルダーとの協創を通じて、多岐に亘る社会課題の解決に取り組み、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、当社グループの持続的成長と企業価値向上につなげていきます。



お客さま



お客さまの声を活かした品質向上と商品・サービスの提供

行動指針(バリュー)に掲げる「お客さま第一」を全社員が実践し、幅広くお客さまの声をお聴きすることで、高品質な商品・サービスを提供し、社会課題の解決と「お客さまの安心と満足」を実現します。

コミュニケーションチャンネル

- お客さまアンケート
- 「お客さま第一の業務運営に関する方針」
- 取組状況の年次報告
- コンタクトセンター
- オフィシャルWebサイト
- 代理店・社員とのコミュニケーション(問合せ、相談、要望、苦情等)
- 防災・減災情報を一般公開、アプリでアラート通知

取組事例

リアルタイム被害予測サイトcmapで被災建物数や災害関連のSNS投稿を公開。2024年からアプリによる雹(ひょう)・豪雨アラートサービスも開始



株主



当社グループの持続的成長と中長期的な株主価値の向上

透明性の高い情報開示、株主の皆さまとの建設的な対話に積極的に取り組み、経営に活かすことで、更なる価値創造と企業価値向上に努めます。

コミュニケーションチャンネル

【2023年度対話実績】

- 機関投資家・アナリスト向け戦略説明会2回
- 決算電話会議4回
- ESG説明会1回
- テーマ別ミーティング1回
- 個人投資家向け説明会4回
- 国内外アナリスト／投資家面談223回

取組事例

2023年12月に機関投資家・アナリスト向けにテーマ別ミーティングを開催。ロイズ・再保険事業の業績や戦略等について、子会社2社のCEOと意見交換する場を提供



代理店



ビジネスパートナーとしての相互成長

円滑なコミュニケーションを保ち、ともに考え、行動することで、お客さまへ高品質なサービスと最適な商品を提供し、代理店と当社グループの互いの成長を追求します。

コミュニケーションチャンネル

- 代理店会
- 代理店勉強会
- モーターチャネル代理店向けに「CO₂排出量算出サービス」を提供

取組事例

AIを搭載した代理店営業支援システム「MS1 Brain」を高度化し、代理店の知見とAIによるデータ分析を組み合わせ、お客さま一人ひとりのニーズに合った、補償前後のソリューションも含めた最適な提案を実施



取引先



サプライチェーン全体での価値創造

コンプライアンス強化、人権尊重、環境への配慮を通じ、サプライチェーンとともに社会からの期待に応える企業として行動します。

コミュニケーションチャンネル

- 外部委託先とのコミュニケーション
- 外部委託先の定期点検
- 人権リスクマネジメント支援等

取組事例

全外部委託先に「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を案内し、委託先の事業活動において人権への負の影響が発生することを防止・軽減するよう働きかけを実施。また、外部委託先従業員の人権侵害を救済することを目的としたグループ共通の救済窓口を開設



社員



当社グループの成長の源泉となる社員のやりがい、働きがい向上

社員がやりがい、働きがいを持って働ける職場環境を整備し、誰もが活躍できる機会を提供しています。多様な価値観を尊重する企業風土を醸成することで、イノベーションを創出していきます。

コミュニケーションチャンネル

- 社員意識調査の実施
- 法令違反・社内規定違反・不適切な行為を通報・相談することができるスピークアップ制度
- 改善提案等をもとに、本社各部が検討し、結果をフィードバックする投稿システム

取組事例

経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の更なる浸透と実践のため、国内外の社員に対する意識調査や、ナショナルスタッフ向け研修等を実施

地域社会
国際社会

多様なパートナーとの連携を通じた社会課題の解決

国内外の業界団体や地方自治体、産官学と連携し、多様なパートナーと協働することで、地球環境と社会の持続可能性を守り、活力ある社会の発展に貢献しています。

コミュニケーションチャンネル

- 地方公共団体との連携協定
- 防災減災・地域環境に関する大学等との協働研究
- NPO・NGO団体との対話
- 地域との対話・交流
- セミナー・シンポジウム等の開催

取組事例

MS&ADグリーンアースプロジェクトとして、球磨川流域（熊本県）、南三陸町（宮城県）、印旛沼流域（千葉県）で、自然環境の保全・再生による防災・減災、脱炭素や地方創生に関する取組みを開始し、大学や地元NPO、自治体と協働



環境



地球の持続可能性の向上

地球環境との共生に向けて、あらゆる事業活動でサステナビリティを考慮し、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上に取り組んでいます。

コミュニケーションチャンネル

- 専門家やNPO・NGO団体との対話
- 気候変動・自然資本に関する大学等との協働研究
- イニシアティブや国際会議への参画
- 環境社会貢献活動への社員の参画
- セミナー・シンポジウム等の開催

取組事例

2023年9月のTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）開示フレームワークの公表を受けて、TNFD日本協議会の招集者として、David Craig共同議長、Tony Goldner事務局長をはじめ、TNFD主要メンバーが出席するローンチイベントを開催



CEO メッセージ

昨年より、保険料調整行為および代理店による不適切な保険金請求の問題において、皆さまにご迷惑とご心配をおかけしております。「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」(ミッション・ビジョン・バリュー)に立ち戻り、「お客さまの最善の利益」を追求する会社へと変革すべく、保険事業会社はもとより、当社グループ全体で再発防止策を徹底し、信頼回復に向けて取り組んで参ります。

MS&AD インシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」というミッションのもと、2010年に誕生しました。このミッションの実現に向けて、2030年にめざす姿として「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を掲げ、社会とのかかわりを大切にしながら着実に成長してきました。

『レジリエントでサステナブルな社会』とは、「予期せぬ出来事による被害を最小限に抑え、新しい環境に適応し、再び発展できること」、「経済と環境、社会のバランスが保たれ、地球環境や社会システムが将来にわたって持続し得ること」を意味します。当社グループは、CSV(社会との共通価値の創造)を経営基盤に、気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長することで、新たなステージを目指しています。

社会に目を転じると、世界的なインフレがピークアウトし、金融引締め局面からの転換がみられつつある一方、金融市場の混乱やインフレの再燃、各地の紛争激化による地政学リスクの高まりなどが懸念要因となり、世界経済の成長を弱めています。また、地球規模の温暖化による自然災害の多発と激甚化は、人々の生活や企業の事業活動に深刻な影響をもたらしています。

不確実性が高まる現代において、経済的損失の補填はもとより、防災・減災サービス等の提供を通じて 社会インフラとしての役割を果たしていくことが強く求められていると感じます。同時に、当社グループの事業における大きな転換点と捉えて、スピード感を持って変革に取り組んでいきます。

2024年からスタートした中期経営計画(2022-2025)第2ステージでは、保険料調整行為や代理店による不適切な保険金請求の問題を真摯に受け止め、お客さまの信頼回復に向けて全力で取り組むべく、事業のあり方を抜本的に見直します。そして「提供価値の変革」「事業構造の変革」「生産性・収益性の変革」の3つの変革による「ビジネススタイルの大変革」を進めます。そのうえで、補償・保障前後における新たな価値を提供する商品・サービスの開発、成長領域やデジタル・人財への投資、業務効率化と品質向上を推進し、従来の保険の枠組みを超えた「リスクソリューションのプラットフォーマー」として進化していきます。

MS&AD インシュアランスグループは、今後も、ステークホルダーの皆さまとともに、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に貢献していきます。引き続き、一層のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



取締役社長
グループCEO
船曳 真一郎

CSuO メッセージ

社会課題の解決への挑戦を保険の価値に

保険の価値とサステナビリティ

MS&AD インシュアランス グループは保険の役割について「経済的な損失を補填することだけではなく、リスクを見つけて予防することや、リスクの影響を少なくすること」と考え、お客さまの安心・安全な暮らしと事業活動を支えています。現在や将来、お客さまが直面する課題の解決に向けて伴走することは、その最も大切な柱です。

また、保険ビジネスの持続可能性は、社会の持続可能性からもたらされます。保険のニーズは「今日の暮らしや事業を明日も続けたい、明日はもっと良くしたい」と願うことから生まれるからです。私たちがサステナビリティの重点課題としている「地球環境との共生」「安心・安全な社会」「多様な人々の幸福」は、社会の課題であり、同時に私たちの事業が依って立つ基盤でもあるのです。

お客さまが直面する社会課題の解決に、お客さまとともに取り組むこと。これこそが保険本来の役割であり、当社グループの持続的な成長を可能にする唯一の解だと、私は確信しています。そして、その取り組みは、全役職員が「日々の仕事が社会課題の解決につながっている」と心から実感することからもたらされると考えています。

仕事に織り込み「稼ぐ力」に

2024年度から全役職員の仕事とサステナビリティとのつながりの共有が確実に実践されるよう、組織や個人の計画、目標にサステナビリティを織り込んでいます。そして、計画や目標に沿って、気候変動や自然資本・生物多様性、人権尊重への対応などの課題解決にお客さまとともに取り組み、振り返る、というサイクルを回しています。毎年開催する「MS&AD サステナビリティコンテスト」を振り返りの場の一つと位置付けていますが、今年度は、当社グループの「稼ぐ力」を生み出すことを開催目的として掲げ、お客さまの課題解決に向けた社員のチャレンジを後押しする機会としました。



常務執行役員
グループCSuO
本島 なおみ

「グリーンレジリエンス」でもにも行動する

私たちは2023年11月、国内主要取引先に係る温室効果ガス（以下「GHG」）排出量削減について、2030年までの中間目標※1を設定し、公表しました。最重要課題である気候変動への対応において、自社のGHG排出量削減に取り組むことは当然として、保険引受や投融資を通じた取引先のGHG排出量を削減することこそが、保険・金融サービス事業者としての使命であるはずで。多くの取引先とともにこの難題に真っ向から向き合うことで課題解決への貢献度を高めるとともに、当社グループにとっての事業機会も獲得したい。その思いから、一定規模の収入保険料のある取引先を、業種を問わず目標設定の対象としたものです。

また、私たちは、自然の恵みを生かし、生物多様性を守りながら、自然災害の被害を和らげ、地域も活性化する好循環を生み出すという考え方を「グリーンレジリエンス」と称し、自然環境の保全・回復活動に取り組んできました。経営理念と密接なつながりを社員が実感しやすいことから、「グリーンレジリエンス」をスローガンに、商品・サービスの開発を通じてお客さまへの新たな提供価値としていきたいと考えています。具体的には、河川や地下水の流れを解析できるベンチャーと連携し、企業の水関連リスクを評価し、開示を支援するサービスの提供を始めたほか、都市開発や農地開発などの企業活動による環境・生物多様性への負荷が財務に及ぼす影響を評価するツールを開発しています。

また、2023年2月に結成した金融4社のアライアンス^{※2}を通じ、有望なソリューションを持つスタートアップへの投資、育成を行うことや、大規模産業立地による地下水資源の枯渇が懸念される地域における「ウォーターポジティブ制度」^{※3}を創設することにも挑戦しています。

更に、大規模な開発に伴う生物多様性の毀損リスクやサプライチェーンにおける認証取得状況を確認する「環境・社会リスク評価」^{※4}についても、自然資本の保全や防災・減災の観点から、大規模な開発を伴う再生可能エネルギー発電所の一部も対象としていきたいと考えています。気候変動への対応は、自然資本の保全や防災・減災と両立させる必要性がある一方、近年は再生可能エネルギーの導入が急速に拡大しており、自然環境への負荷の増大が課題となっているためです。「環境・社会リスク評価」を取引先との対話に一層積極的に活用し、環境や地域社会への影響を抑える有効な手段としていきます。

※1 国内主要取引先約3,300社のGHG排出量を2030年度までに2019年度比37%削減します。

※2 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫との4社で立ち上げた「ネイチャーポジティブ金融アライアンス」；FANPS」

※3 土地の利用や改変などで雨水の浸透量を削減させた事業者が、自然に根ざした解決策によって地下水涵養を増やした事業者に対し、復元相当分以上を支払う制度。

※4 現在、未開拓の場所への大規模な開発を伴う農林水産事業、水力発電の新規プロジェクトを対象としています。

誇りを胸に社会を変える

お客さまが直面する社会課題の解決にお客さまとともに取り組むことが私たちの役割であり、お客さまに提供すべき価値であると全役職員が信じ、行動することで、当社グループがお客さまから高い評価を獲得していくはずです。お客さまからの高評価を通じて、私たちは保険の価値と仕事への誇りを確認し直し、胸に刻み直すことでしょう。そのスパイラルにさまざまなステークホルダーを巻き込み、社会を変える大きなうねりにしていきたい。

それが当社グループのめざす姿です。

社外取締役座談会



社外取締役

鈴木 純

帝人グループ駐欧州総代表、同社CEO等を歴任し、国際ビジネスに関する豊富な知見、経営者としての視点をあわせ持つ。変化するビジネス環境に適応しながら、特に、企業価値向上や株価を意識した経営において、オピニオンリーダーとして幅広い視点から助言を行い、リーダーシップを発揮している。

社外取締役

石渡 明美

花王株式会社社執行役員を経て、サステナビリティ・広報・コーポレートブランディングに関する豊富な知識を持ち、ESG活動の推進に貢献した。更に、消費者相談や消費者交流の経験を通じて消費者の立場に立った視点も持っており、MS & ADの成長と社会の発展を両立させるためのサステナビリティ経営において、幅広い視点から道筋を示している。

社外取締役

飛松 純一

弁護士として、海外を含む企業法務全般に関する豊富な知識と経験を持つ。特に、ガバナンス向上において、専門的な視点から貢献している。MS & ADの社外取締役として7年目を迎え、取締役会における積極的な発言は、会社の意思決定プロセスに重要な役割を果たしている。

グループガバナンスの進化とサステナビリティ経営の実践に向けて

MS&ADインシュアランスグループ（以下、MS&AD）は、グループ全体のガバナンス強化を進めるとともに、ビジネススタイルの大変革に取り組むことで持続的な成長をめざしています。新たな成長ストーリーを描く上で、当社グループのサステナビリティ経営における評価と課題について3名の社外取締役が意見を交わしました。

グループのサステナビリティ経営における評価と課題

事業を通じた社会のサステナビリティへの貢献

飛松 保険会社は本業自体がサステナビリティと親和性のあるビジネスである点が特色です。例えば損害保険に関しても、二酸化炭素の削減が異常気象の低下につながるのであれば、関連する保険事故が減り、損害保険会社のビジネス面でプラスになります。このような意味で、保険会社の社員の方々もサステナビリティに対する意識は持ちやすいのだと思います。

石渡 MS&ADでは、2018年から社会課題の解決につながる取組みを表彰する「MS&ADサステナビリティコンテスト」を開催しています。これは、MS&ADの価値創造ストーリーをグループで共有することで、MS&ADのミッションをグループ社員約4万人に浸透させ、共感の輪の拡大を促す素晴らしい取組みだと思います。一方で、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量だけを見れば、私が携わってきたトイレタリー・製造業と比べれば限定的かもしれません。それでも、Scope3まで捉えれば、損害保険の引受先は多岐にわたり、影響力は少なくありません。MS&ADは削減目標を他社に先駆けて打ち出し、積極的に取り組んでいるだけに日本をリードする存在になれると思います。

鈴木 保険会社は、サステナビリティに関するチョークポイントを握っています。私たちが保険を引き受けない判断をすれば、金融機関の融資が止まる可能性もあります。製造業よりもお客さま対象として据える業界の幅は広いと感じています。そして、予見可能な未来像が描けるほど、保険のビジネスは安定するのは当然で、サステナブルな社会をめざす活動は自社のためにもなるはずです。

飛松 企業のファイナンスにおいて、ダイベストメントよりもトランジションを重視する傾向があります。私たちにできることは、石炭火力発電といった特定のプロジェクトを新規で引き受けただけでなく、例えば、トランジション・ファイナンスに積極的な金融機関と協調してトランジションに関与するといった選択もあり得るのではないかと思います。



石渡 人財は保険業の礎であるだけに、社員のエンゲージメントを高めることが、サステナビリティ経営の基本になると思います。MS&ADでは「地球環境との共生 (Planetary Health)」「安心・安全な社会 (Resilience)」「多様な人々の幸福 (Well-being)」の3つを重点課題に定めています。まずは「Well-being」について注力すること、それから保険会社ならではの視点として、社会的リスクや自然災害リスクをコントロールしていく「Resilience」に向けた取組みも重要です。それらは知見がある分野であるだけに、社会からの理解も得やすいはずです。



飛松 人的資本に関するKPIを評価基準として重視する投資家は増えており、私たちもそれを意識することが重要だと感じています。女性の管理職比率や男性の育児休業取得といった開示はいわば規定演技であり、それでは物足りないと感じられてしまうかもしれません。自由演技による任意開示の非財務のKPIを設定するには、MS&AD独自の人財に関する取組みを整理して対外的に発信する努力も必要です。エンゲージメント向上に意欲的であることを、具体的な数字を用いてアピールしていく時期に来ていると思います。

鈴木 企業ブランドがどれだけ人々に愛されるかは、企業価値を決める上で大きな要素です。それには社員のエンゲージメントをもっと強くしていかなければなりません。MS&ADというブランドはだいぶ世の中に定着しました。複数の成長ドライバーを持つグループとしての可能性を訴えられるよう私も尽力したいと思います。

石渡 そうですね。最近、「MS&AD」のロゴマークを見かける機会が増えてきたように感じます。私たちはこのロゴマークから安全と安心を自然とイメージしていますし、そのような方も多いはず。より多くの人にMS&ADを知っていただき、愛していただけるよう、企業ブランドを大切にすべきです。それが事業を成長させ、社会を豊かにすることにもつながります。

サステナビリティ重点課題

MS&AD グループは、さまざまな社会課題の中から、「地球環境との共生」「安心・安全な社会」「多様な人々の幸福」の3つを特に重要な課題と定めて、その解決に取り組んでいます。

SDGs17の目標を「自然」「社会」「人」の3つの階層に整理した、ウェディングケーキモデルが示しているとおり、「多様な人々の幸福」は「安心・安全な社会」が支えており、「安心・安全な社会」は「自然環境」が支えていることがわかります。この3つの課題は互いに深く関係しており、統合して取り組む必要があります。

地球環境との共生を意識したネイチャーポジティブな安心・安全な社会の構築や、それらから生み出される人々の幸福など、私たち保険会社が皆さまと協力してできることは、まだまだ多くあると考えています。



多様な人々の幸福 (Well-being)

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、2065年には総人口が9,200万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は約38%となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康づくりへの支援、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要です。また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ、安心して暮らせる環境であることも重要となっています。多様な人々が各々の違いをありのまま受け入れられ、安心して幸福に暮らせることが私たちの考える Well-being な状態です。

MS&AD インシュアランス グループは、保険で提供する保障のみならず、Well-being を支えるお客さまの健康をトータルでサポートするための各種ヘルスケアサービスを無料・優待価格で提供し、個人のお客さまだけでなく、法人のお客さまの健康経営や人財確保を支援しています。

また人生100年時代は、私たちの人生に新たなリスクももたらしますが、健康寿命の延伸に加え、経済的にも心配なく生活できる、いわゆる「資産寿命」を延ばすことが重要です。充実したセカンドライフを支える資産形成策の提供を行うとともに、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「お客さまの Well-being」に貢献していきます。

当社グループは Well-being の根幹となる人権尊重の取組みを強化しています。「MS&AD インシュアランス グループ 人権基本方針」では、当社グループのみならず、サービスの調達等に関わるサプライヤーや、代理店等のビジネスパートナー等、広く当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働き掛けを行っています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築・実施し、人権侵害のないバリューチェーン、社内環境を整備することで企業価値向上をめざします。また、保険・金融グループにおける人権への取組みとして、貧困や社会的属性によって保険や金融サービスへのアクセスが限定されることなく、誰もがそのサービスを活用して経済的な安定性を向上できる「金融包摂」の概念に賛同し、特に途上国における現地法人で取組みを活性化させています。多様なマーケットとの取引拡大は、当社におけるビジネスの機会にもつながり、マイクロインシュアランスなどの事例を推進しています。

お客さまをはじめとするステークホルダーの Well-being 実現のお手伝いをするには、社員の Well-being の実現も欠かせません。社員の Well-being は、心身ともに健康であること、働きやすい環境があること、働きがいを感じられること、この3つの要素で成り立っていると考えています。社員の多様性が尊重され、一人ひとりの能力・スキル・意欲が最大限発揮できる機会が提供されていることが重要であり、社員の成長が企業価値の向上につながると考えています。中期経営計画では、戦略実行を担う人財の育成・確保とともに、いきいきと活躍できる環境の整備を掲げています。社員がやりがいを感じ、主体的・意欲的に働くことができる環境を整備し、変革と新たな価値の創造にチャレンジする風土を醸成します。また、意思決定層の多様化推進とともに、多様な人財の知識・経験・価値観を引き出し、組織の意思決定に活かすインクルーシブな組織運営の浸透を進めます。



多様な人々の幸福
Well-being



安心・安全な社会 (Resilience)

近年、気候変動の影響により、豪雨や洪水、サイクロンなどの自然災害が深刻化し、世界各地で甚大な被害が発生しています。そのため、ハード面・ソフト面の両方から災害に強い社会およびまちづくりを推進し、災害による被害の軽減と経済損失の削減が急務となっています。防災減災に向けて、保険の事業を通じて蓄積したさまざまなデータを活用したDXを推進し、安心・安全な社会の実現に取り組んでいます。自然災害だけではなく、自動車事故や感染症対策など、社会が直面するさまざまなリスクにおいて、データ分析やAIによるリスクの可視化、課題解決手段の提供に注力します。こうした、事故や災害といった突然発生する事象だけでなく、日本や他の先進国においては少子高齢化が進行しており、地域の活性化の低下など、徐々に進行する社会変化も大きな課題となっています。地域での持続的な働き方を維持するためには、地域産業の活性化も重要です。

当社グループがめざす「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現し、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めることです。人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。また地域で働き続けていくための地域産業の活性化も重要な要素です。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちも地域特性に応じた産業振興策や災害に強いまちづくりの支援等、地域自治体や地域を取り巻くさまざまなステークホルダーとともに取組みを進めています。そのなかでも、当社グループが推進する「グリーンレジリエンス」の取組みは、自然の力を防災減災に活用するとともに有機農業の推進など、地域の産業活性化につなげていくものであり、自然の恵みを活かし、誰もがどこでも安心して暮らし続けられる包摂的な社会の実現を目指しています。

また、世界規模で発生したパンデミックにより、我々の社会や経済生活様式に大きく変化しました。

その結果、産業や社会は急速にデジタル化し、人々のオンライン交流、電子商取引、オンライン教育、リモートワークのシフトが進みました。特に、2022年秋に公開されたChat GPTをきっかけに、私たちの社会はさらなる変化を遂げ続けています。生成AIなど、今後もテクノロジーの進化に伴う新たなリスクへの対応は、私たちの社会にとって重要な要素です。MS&ADインシュアランスグループは、イノベーションの進展や産業構造の変化等に伴う新しいリスクを予測、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために重要であると考えています。新たなリスクに関する調査・研究を進め、対応する商品・サービスを提供し、安心・安全な社会の実現に貢献すると同時に、当社の成長の機会につなげます。



地球環境との共生 (Planetary Health)

2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府は世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求することに合意しました。温室効果ガス排出量の大幅な削減を前提とした「ネットゼロ」への移行が求められています。また、地球温暖化の影響と見られる異常気象が頻発しており、気候変動への適応も求められています。

2022年12月に開催された生物多様性条約締約国会議では新たな国際目標「昆明モントリオール生物多様性枠組」が設定され、「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」、いわゆる「ネイチャーポジティブ」の方向性が明確に示されました。ネイチャーポジティブへの移行においても、社会や経済全体の変革が必要であり、国や自治体だけでなく、企業も重要な役割を期待されています。

私たちの社会や経済は、気候システムに加えて、水資源、陸域及び水域の生きものといった自然資本によって支えられています。地球温暖化は自然災害の激甚化や森林の焼失・砂漠化などの物理的な変化をもたらし、自然資本のき損を引き起こします。CO2を吸収する森林が失われれば、温暖化が加速し、地球の平均気温の上昇が、高温・乾燥による森林火災を増加させる悪循環が進みます。このように、気候変動と自然資本の問題は相互に関連しながら、社会や経済に影響を与えます。MS&AD インシュアランスグループは中期経営計画でサステナビリティ重点課題（マテリアリティ）の1つに「地球環境との共生～ Planetary Health～」を掲げ、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上を統合的に取り組む課題と位置付けて、社会との共通価値を創造するCSV取組を進めています。

当社グループは、気候関連のリスクや機会は、大規模自然災害のように単年度の収支に影響をもたらすものや、中期及び長期に発現するものがあることを認識しています。保険事業者として自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進め、自社のリスクマネジメントを高度化しています。また、パリ協定の1.5℃目標に沿い、GHG削減について「2050年ネットゼロ」および、その中間目標を掲げ、ステークホルダーと協力し脱炭素社会への移行に貢献していくことを宣言し、取組みを進めています。再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、ネットゼロの実現に向けた革新的技術の確立と社会実装を支援しています。また、気候変動の影響の評価や、自然災害による被害や損失をなくす、若しくは軽減するためのサービスの提供を加速しています。例えば、近年世界で降雨量が想定を超え、洪水の被害が多く発生しています。こうした背景から、自然の機能を活用した課題解決（Nature based Solution）が注目されています。当社グループは、この概念を「グリーンレジリエンス」と称し、環境の再生・保全による脱炭素、防災減災に取り組み、気候変動への適応を進めています。

ネットゼロ社会への移行による社会や経済の急激な変化、気候変動の適応策への関心の高まりは、新たな保険商品・サービスへの需要の喚起や、新しい産業の勃興や技術変革に伴う顧客企業の業績向上など、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。

自然資本の分野では、自然や生物多様性の保全・回復に資する新たな商品・サービスの提供に取り組んでいます。これらの商品は、気候変動への対応にも重要となる海、森、土、動物といった自然へのネガティブなインパクトを緩和する効果をもたらすものもあります。また、ネイチャーポジティブの実現には社会全体で取り組むことが重要であるため、当社グループでは、TNFD（2021年10月～）開示枠組の開発や、イニシアティブへの参画、産官学との連携を通じ、最新情報の発信や研究、ソリューション開発等を推進しています。

また、ネイチャーポジティブな社会への移行においては、ネガティブなインパクトをもたらすリスクの回避に向けて、企業の負担は大きくなる可能性があります。企業は、事業活動に関わる自然関連リスクを把握して事前に対策を打つことで負担の増加に備えることが重要となります。当社グループのビジネスモデルである「リスクを見つけお伝えする」サービスは、このような新しいリスクへの備えとなり、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。



地球環境との共生
Planetary Health

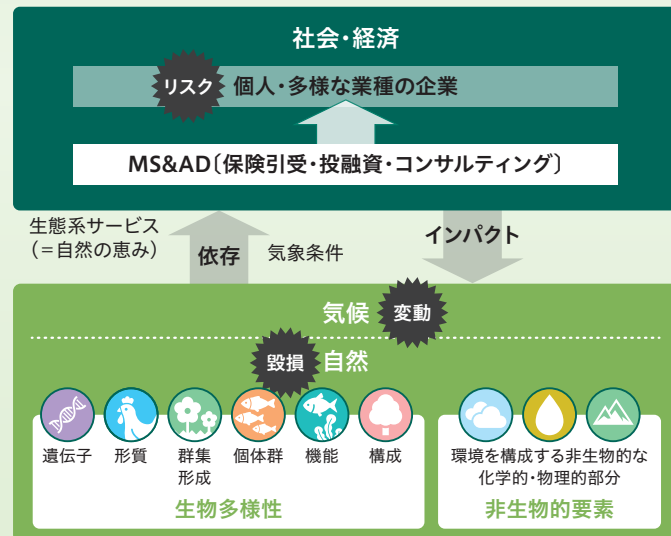


特集 Green Resilience Report 2024 (抜粋版)

2023年の世界の平均気温は産業革命前から1.45℃上回り、観測史上最も暑い年となりました。気候変動に伴い平均気温は右肩上がりに上昇しており、世界各地で大規模な洪水や森林火災など自然災害が頻発し深刻な被害が発生しました。気候と自然は相互に密接に関わり合っています。森林は重要なCO₂吸収源であると同時に、多量の雨水を蓄積しゆっくり川に流すことで、下流の洪水や土砂崩れを防止しています。しかし気温上昇や乾燥により森林火災のリスクは高まっており、また間伐など適切な管理が行われず放置されることでも土砂災害のリスクは高まります。このように、気候変動が引き起こす極端な気象現象による被害を抑制するためには、気候変動への対応と自然資本の保全・回復に統合的に取り組んでいくことが重要と考えています。自然資本は私たちに多様な恵みを提供してくれる社会の基盤であり、活力ある社会の発展と健やかな未来の実現に不可欠です。当社グループは、自然を守り、その力で気候変動の緩和と適応を進め、安心・安全な社会と多様な人々の幸福をめざす考え方を「グリーンレジリエンス」と称し取り組んできました。このような考えに基づき、当社グループでは気候と自然に関連するリスク・機会を多面的・統合的に捉え、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」）の開示提言及び自然関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TNFD」）の開示提言第1版にもとづいた情報開示を、今年度から「MS&AD グリーンレジリエンス™ レポート」として公開します。

戦略

気候・自然の依存とインパクト



私たちの社会・経済は、自然からのさまざまな恵み（生態系サービス）によって成り立っています。世界経済フォーラムによれば、世界のGDPの半分以上が自然に依存しているといわれています。

一方で、私たちは日々の暮らしや事業活動を通じて、自然に大きな負荷をかけています。自然資本の毀損や気候システムの変化は、社会・経済にさまざまな悪影響を及ぼしています。

当社グループは、保険商品・サービスの提供、投融資などを通じて、あらゆる業種のお客さまの事業活動を支えています。このため、取引先の事業活動が、気候や自然に対してどのように依存し、インパクトを与えているのか、また、今後どのように社会・経済に影響を与え、お客さまの事業活動におけるリスクにつながっていくか、中長期的な時間軸で理解することが重要と考えています。

出典：Dasgupta, P. (2021), The Economics of Biodiversity: The Dasgupta Review (London: HM Treasury). (2021.2) より当社改変

MS&AD インシュアランス グループにおけるリスク ～気候・自然・社会の変化を保険引受・投融資の両面で捉える～

気候・自然関連のリスクには、気候の変化や自然の毀損がもたらす直接的影響（物理的リスク）と、ネットゼロやネイチャーポジティブに向けた社会の急激な変化による影響（移行リスク）があります。当社グループは損害保険事業を中心とした保険金融グループであり、気候・自然関連のリスク・機会を分析するには、保険引受と投融資（資産運用）の両面から、物理的リスク、移行リスクを評価する必要があります。

■ 気候・自然関連の物理的リスク

当社グループでは、台風や豪雨による風水災のほか、森林火災や雹（ひょう）災など、気候変動に関連する自然災害リスクの増大が保険引受において既に財務的影響を及ぼしています。また、気候だけでなく水資源の枯渇などさまざまなリスクによる影響が、社会や事業活動において中長期的に高まっていくと想定されます。

H+: Very High H: High M: Medium L: Low

分類	事象	保険引受先・投融資先への主な影響の例	当社グループへの主な影響の例・影響度 ◆ 保険引受 ◇ 投融資	発現時期		
				短期	中期	長期
急性リスク	台風、ハリケーン、高潮 	熱帯低気圧の強化によって、住宅や事業所に大きな被害をもたらす。進路によっては広域に被害がおよぶ。また、高潮の発生は、沿岸域における住宅や事業所に大きな被害をもたらす	◆ 住宅や事業所、車両など多くの財物を中心に保険金支払が発生 ◇ 投融資先の重要な事業拠点の大規模な被災による資産運用リターンへの悪化	H+	●	●
	豪雨、洪水 	地上や海水の温度上昇により大気中の水蒸気量が増加し豪雨が発生する。土地利用や治水対策の状況により甚大な内水氾濫や洪水が発生し、住宅や事業所、資産に大きな被害をもたらす。森林伐採や植生の除去による安定性を欠いた土壌や、斜面の切り取り・埋め立ては、豪雨をきっかけに土砂崩れを引き起こす	◆ 住宅や事業所、車両など多くの財物を中心に保険金支払が発生 ◇ 投融資先の重要な事業拠点の大規模な被災による資産運用リターンへの悪化	H	●	●
	雹（ひょう）、雪害 	雹は、強い日射で発生する上昇気流に暖かく湿った気流や上空への寒気流入による活発な対流活動によって発生する。雹の落下により車両や建物が破損される。豪雪地域外では雹の加重に対して十分な強度をもたない施設が多く、多雪は施設の破損につながる	◆ 車両や施設の破損による保険金支払が発生 ◇ 資産運用リターンの大きな悪化につながる可能性は高い	H	●	●
	森林火災 	熱波や異常高温により森林火災が発生する。枯れ木や下草の放置といった森の手入れ不足が火災のリスクを高める。周辺の市街地等への延焼は大きな被害につながる	◆ 森林や、延焼した場合の住宅や事業所への保険金支払が発生 ◇ 投融資先の重要な事業拠点の大規模な被災による資産運用リターンへの悪化	M	●	●
	熱波、寒波 	深刻な熱波や寒波は、人的被害のほか、エネルギーや水資源への急激な負荷、交通麻痺など物流の混乱が発生する	◆ 多額の保険金支払につながる可能性は高い ◇ 資産運用リターンの大きな悪化につながる可能性は高い	M	●	●
慢性リスク	干ばつ、渇水 	農業・食品加工業や水を多く使用する事業に、原材料調達への難化、製造工程の中断などのコスト増や損失が発生する。また河川等を使った水運の中断や冷却水不足は多様な業種に影響が及ぶ	◆ 多額の保険金支払につながる可能性は高い ◇ 水資源に依存する企業の業績悪化による資産運用リターンの悪化	L	●	●
	高温（暑熱） 	エネルギーの急激な需要増による混乱が発生し得る。データセンターや発電所などは冷却にかかる負担が増大する。工事現場など、屋外での事業活動が制限されるなど労働効率低下、暑熱によるストレスの増大や感染症の拡大など健康面への影響もある	◆ 多額の保険金支払につながる可能性は高い ◇ 高温がリスクとなり得る企業の業績悪化による資産運用リターンの悪化	L	●	●
	水資源の枯渇 	過剰な地下水の汲上げや地下水涵養域の開発などによる地下水の減少など、水資源の枯渇は原料や製造工程で水を多く利用する企業の事業活動に大きな影響をおよぼす	◆ 多額の保険金支払につながる可能性は高い ◇ 水資源に依存する企業の業績悪化による資産運用リターンの悪化	L	●	●
	その他生態系サービスの劣化 	農業にとっての受粉など、暮らしや事業活動が前提とする生態系サービスが自然資本の毀損によって劣化、消滅した場合は、深刻な損失が発生することもある	◆ 多額の保険金支払につながる可能性は高い ◇ 自然資本の毀損が深刻な地域で生態系サービスに過度に依存した事業を展開する企業の業績悪化による資産運用リターンの悪化	L	●	●

◇保険引受における物理的リスクの分析

当社グループは、気候変動により自然災害が増加する社会においても、補償を提供し続けることが社会的使命と考えています。グループとして自然災害リスクの正味保有に関する基本的な方針を策定し、その方針に基づいてグループ各社が再保険（出再・受再）調達を行うことで、グループ全体の自然災害リスクのコントロールに取り組んでいます。また、気候変動の進展による自然災害リスクの変化を確認するためにシナリオ分析を行い、将来のリスク評価の精緻化に努めています。

温度上昇シナリオによる台風の影響の分析

当社グループでは、国内の台風による被害を補償する保険引受にかかる影響（物理的リスク）について、RCP8.5のシナリオに基づき、地球温暖化の進行に伴って勢力や発生頻度が変化した台風による保険金支払の変動を分析しました。保険金支払は右表のとおり、増加する可能性があることを確認しています。

台風の例 2050年

使用シナリオ	台風の「勢力」の変化	台風の「発生頻度」の変化
RCP8.5 (4℃シナリオ)	約+5%～約+50%	約▲30%～約+28%

◇投融資における物理的リスク等の分析

当社グループは機関投資家として多くの企業に投融資を行っていますが、気候変動による投融資先の重要拠点の水災被害増加は、運用収益悪化につながる可能性があると考えています。そのため、主要な投資先資産の物理的リスクの分析を行い、資産運用における気候変動リスクを確認しています。また、投融資先の事業拠点と自然関連の要注意地域との関係性についても分析を行いました。

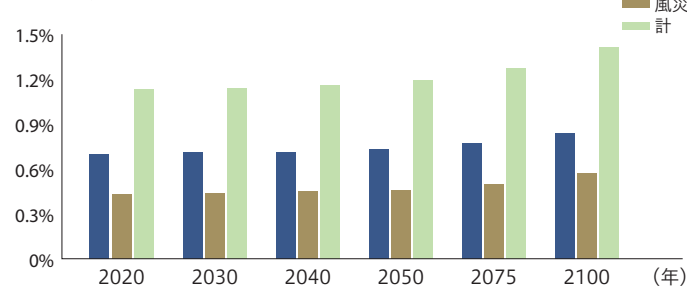
投融資先における気候変動物理的リスク評価と自然関連の要注意地域の評価

投融資ポートフォリオ上位500社を選定し、当該企業の直接操業拠点データ（108,600拠点）を対象に、気候変動がもたらす財務影響の定量的な評価と、TNFDの金融向けセクター開示指標である要注意地域の分析を行いました。

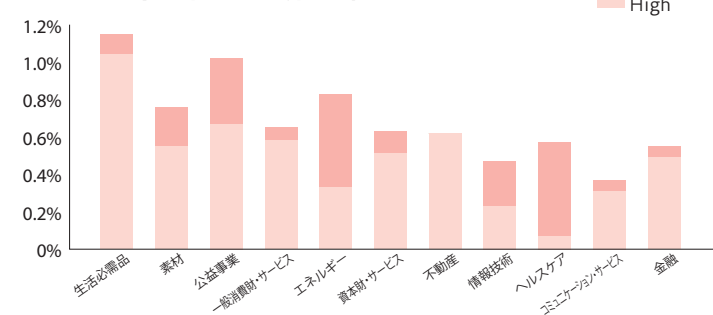
気候変動による洪水・風災リスクの影響が当該企業の売上にもたらすインパクトを分析し、最もリスクが増大する株式の4℃超シナリオにおいて、2050年時点で売上損害の影響（洪水、風災の合計）が2020年比で5.2%増大する可能性があることがわかりました。

また、要注意地域の分析ではTNFDのLEAPアプローチで提示されている基準に基づき、生物多様性の重要性、生態系の十全性、生態系サービスの重要性（先住民族等を含む）、水の物理的リスクの4つの観点で評価を実施しました。全ての拠点について5段階でリスクの高低を評価し、企業ごとに4（High）または5（Very High）に位置する拠点の割合を算出し、全企業の割合を集計しました。また、業種ごとの割合も集計し、業種ごとの要注意地域の接点の強弱を確認しています。それぞれの分析の詳細は、9月中旬発行予定のMS&AD グリーンレジリエンスレポート 2024を参照ください。

気候変動4℃超シナリオ 売上インパクト



生態系の十全性×重要性評価



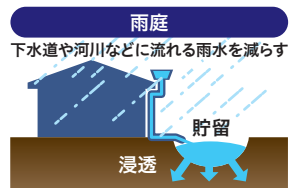
◇「雨庭」による水災被害の低減効果についての分析

国内では、豪雨（1時間降雨量 50 ミリ以上）の発生頻度が 2014 ～ 2023 年と 1976 ～ 1985 年で約 1.5 倍増加^{※1}し、これに比例して水災の発生も増加しています。近年では、市街地等での内水氾濫の被害額は水災全体の約 4 割を占め、東京都では約 7 割にも達しています^{※2}。気候変動による豪雨の発生頻度増加に加え、都市化による舗装面の増加により雨水が地中に浸透せず、排水設備の処理能力を上回る雨水が一気に河川や下水に流出することで内水氾濫が増加していると考えられ、気候変動に適応したまちづくりが求められています。

当社グループは、自然災害を未然に防ぎ被害を軽減するため、自然を守り、その力で災害を和らげる「グリーンレジリエンス」に取り組んでいます。具体策の一つとして、雨水の河川等への急速な流出を抑える「雨庭」に注目しています。気候変動による水災リスクの上振れを緩和しつつ、生物多様性の向上や水資源の保全など、地域に多面的な価値を提供する「雨庭」は、気候変動への対応と自然資本の保全・回復の統合的な取り組みの典型例と考えています。当社グループでは、「雨庭」整備による水災被害額の低減効果を明らかにするため、実際のロケーションをモデルに定量分析を行い、その効果を確認しました。今後、自治体や研究機関と連携し普及啓発を加速し、安心安全なまちづくりを支援していきます。

都市河川流域での「雨庭」による水災リスク低減効果の定量分析

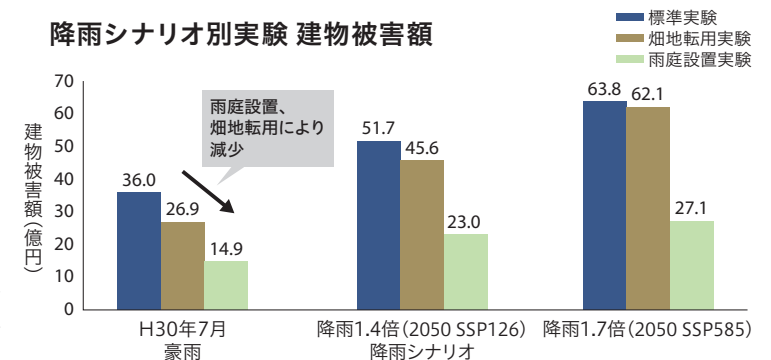
九州北部は、1時間降雨量 50 ミリ以上の極端な大雨の年間発生回数が増加傾向にあり、水害も多く発生しています。近年連続して浸水被害が発生している中核市の中小河川の流域内 (7.8km²) に雨水貯留浸透施設として「雨庭」や「公園貯留」を整備するケースを設定し(詳細は下表参照)、建物被害額の低減効果を分析しました。その結果、平成 30 年 7 月豪雨においても、被害額は 6 割弱低減され、今後の温度上昇シナリオにおいて、その低減効果が更に高まることが確認されました。



対象	ケース設定
公共施設、商業施設、住宅	●屋根面積の1/5の底面積を持つ雨庭(深さ20cm)に屋根から雨水を集水 ●基盤層からの浸透能100ミリ/毎時
公園	●公園の底面積を持つ貯留施設(深さ20cm) ●公園からの浸透は見込まない

本計算結果は土木研究所降雨流出氾濫 (RRI) モデルプログラムの一部を改変した計算結果です。

降雨シナリオ別実験 建物被害額



建物被害額は、延床面積 (3D都市モデルデータ) に平成30年単位面積あたりの家屋資産表額を乗じて資産額を算出し、国土交通省治水経済マニュアル(2020)の家屋被害関数を採用

※1 気象庁ホームページ「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」 ※2 国土交通省「近年の降雨及び内水被害の状況、下水道整備の現状について」

気候・自然関連の移行リスク

ネットゼロやネイチャーポジティブな社会への移行にあたり、法規制、技術、市場など、社会のさまざまな分野での急激な変化は、企業活動におけるリスク（移行リスク）となります。当社グループでは、こうしたリスクは保険引受や資産運用のリターン悪化につながる可能性があると考えています。ただ、保険引受では、一部商品を除き、移行リスクを直接補償している保険商品はほとんどないため、影響は限定的と考えています。技術革新や法規制の導入は、保険提供の新たな機会にもなりますが、こうしたニーズに対応できない場合はリスクにもなると考えています。

H+: Very High H: High M: Medium

分類	事象	保険引受先・投融資先への主な影響の例	当社グループへの 主な影響の例・影響度 ◆ 保険引受 ◇ 投融資	発現時期		
				短期	中期	長期
技術	ネットゼロやネイチャーポジティブ技術の進展や産業構造の変化 	脱炭素技術やリサイクル技術、汚染除去技術など、ネットゼロやネイチャーポジティブに資する技術が急速に普及した場合、既存の技術やインフラが陳腐化し、従来の市場シェアを失う	◆ 保険の提供機会の損失 ◇ 投資リターンの低下	M	●	●
市場	ネットゼロ、ネイチャーポジティブに資する商品・サービスへの需要の変化 	消費者や顧客企業におけるネットゼロやネイチャーポジティブの要請が高まることで、地球温暖化や自然への過度な負荷につながる商品、サービスへの需要が減少する		M	●	●
政策・法規制	炭素価格の上昇、排出量規制、エネルギー構成の変化 	国や自治体による炭素価格の賦課や顧客からの再生可能エネルギー（以下、再エネ）導入要請への対応など、温室効果ガスの多排出事業における炭素価格関連の追加コストの発生は収益の悪化や、競争力の低下につながる		M	●	●
	環境関連の規制・基準の強化 	ネットゼロやネイチャーポジティブに向けた国や自治体の法規制等の強化は規制対応コストの増加だけでなく、事業の縮小や中断、原材料調達難や価格の高騰をもたらす、収支の悪化を招く。また情報開示の対応の負荷はコスト増をもたらす、不十分な情報開示は経営に悪影響を及ぼす可能性がある		M	●	●
	気候・自然関連の訴訟の増加 	気候や自然関連への対応の誤りが大きな事業の損失に発展した事象が発生しており、こうした経営戦略の誤りは役員訴訟や賠償などの高額なコスト、またブランドの毀損による企業価値低下につながるおそれがある		M	●	●
評判	気候・自然への対応の誤りや遅れによる非難 	地球温暖化や自然に対して著しい悪影響を及ぼす事業への関与が発覚することで、消費者ボイコットや顧客企業の取引停止による売上の減少、企業ブランドの毀損や企業価値の低下、資金調達コストの悪化につながるおそれがある	◆ ブランドイメージ保険 ^{※2} について保険金支払が発生する可能性がある ◇ 投資リターンの低下	H+	●	●

※1 会社役員賠償責任保険の略称。会社役員が役員として行った行為（含む不作為）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、会社役員が負う損害賠償金や争訟費用等を補償

※2 賠償事故が発生した場合のブランドイメージの回復に必要な措置等にかかった費用を補償

◇投融資における移行リスクの分析

当社グループでは、投融資における移行リスクの影響についてシナリオ分析を行っています。カーボンプライシングが導入された場合、炭素価格の負担増加が投資ポートフォリオに与える影響を確認しています。この分析は、投資先企業の現在の温室効果ガス排出量をもとに実施しています。投資先企業が脱炭素の取組みを進めて行けば、将来負担するカーボンコストが低下し、経営に対するインパクトも低減します。引き続き、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、投資ポートフォリオへの影響緩和を図っていきます。

投資先におけるカーボンコストの影響分析

S&P グローバルTruCost社の分析ツールを使用し、投資先企業が将来負担するカーボンコストに対して、現時点でどの程度支払う能力（カーボンアーニングアットリスク）があるのかを算出しました。

カーボンコストが
当社グループの
投資先企業の経営に
与えるインパクト

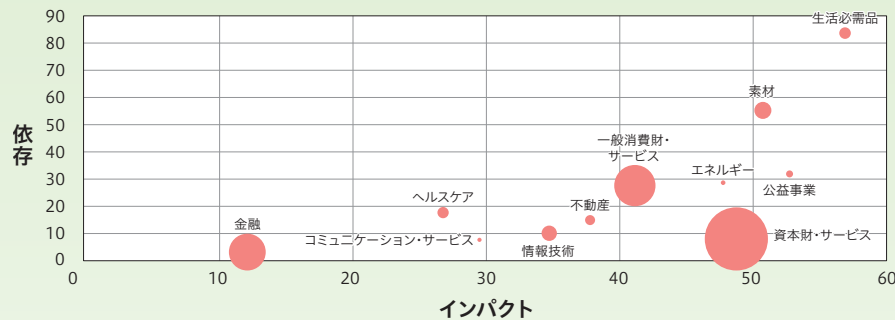
株式の例
低位シナリオ 4.5%
中位シナリオ 13.2%
高位シナリオ 18.2%

Nationally Determined Contributions (NDCs) や OECD、IEA のシナリオを参照した TruCost 社の高位シナリオ、中位シナリオ、低位シナリオ

気候・自然関連の重要業種の特定

熱波や水資源の枯渇など、気候・自然関連の物理的リスクは業種ごとに影響度が大きく異なります。移行リスクについても、技術革新や政策・法規制の変更など業種特有の社会変化が多く、気候・自然関連のリスクを適切に分析するには業種別の考察が重要です。このため、当社グループでは、取引先企業の気候・自然への依存とインパクトの大きさ、当社グループの保険引受・投融資の保有割合の大きさから、6つの重要業種を特定し、それらのリスク・機会を分析しました。ここでは、6つの重要業種のうち「自動車・部品業界」と「運輸業界」のリスク・機会について分析しています。

業種ごとの依存・インパクトとエクスポージャー



[表の説明]

- 生態系サービスに依存している事業活動と自然資本に大きなインパクトをもたらしている事業活動を抽出し、依存、インパクトの各項目の評価を合算（インパクトにおける温室効果ガス排出は2倍の重みづけで算出）して表に配置
- 2024年3月末時点収入保険料の10%を対象とした保険の保有割合と2023年3月末の国内外上場株式、国内外社債、及び国内外企業融資を対象にした投融資の保有割合を合算し、バブルの大きさを表現

重要業種における気候・自然関連のリスク

	自動車・部品業界	当社グループ
	リスク：◆上流 ■自社 ◇下流 機会：◆上流 ■自社 ◇下流	リスク：●保険引受 ○投融資 ◎コンサルティングサービス等 機会：●保険引受 ○投融資 ◎コンサルティングサービス等
物理的リスク	◆自然災害による調達先・製造委託先の被害や物流機能の停止等のサプライチェーンの混乱 ◆気温上昇・干ばつ・生態系の劣化による天然ゴム等の原材料の収量減、品質悪化に伴う原材料コストの増加 ■自然災害による施設設備への被害、製造停止に伴う損失の発生や売上減 ■極端な気温上昇による品質や工場稼働率の劣化、空調設備の冷却効率悪化に伴うエネルギーコストの増加及び社員の健康リスクの増加、生産性の低下 ◇自然災害による取引先・納品先の被災・操業停止・店舗営業の混乱、対応遅れによる顧客流出 ■異常気象による大規模災害へのBCP対応の強化による顧客信頼獲得と受注拡大 ■気温上昇、降水、気象パターンの変化に対応した製品の耐久性の充実による付加価値の向上	●自然災害による保険金支払の増加 ●事業不振による保険料収入の低下 ○自然災害の被災による投融資先企業の資産価値の減少や業績悪化 ◎自然災害や極端な気温上昇、水不足等に備える事業継続計画の策定支援 ◎適応策、防災減災や環境保全に関するサービス提供による収入増
移行リスク	◆炭素税導入によるコスト増加 ■消費者の環境意識の高まりによる従来の内燃機関車の需要減 ■排ガス規制や燃費基準、温室効果ガス（以下、GHG）排出量、水資源や廃棄物管理など環境規制強化の対応コスト増加、省エネ・再エネに向けた設備投資負担の増加 ■事業運営に伴う大気汚染、水質汚濁、プラスチック汚染、廃棄物による評判低下による収益喪失 ■気候変動対策やESG情報開示への対応の遅れによるステークホルダーや投資家からの評価や売上減 ■EV、FCVの需要拡大による売上増 ■再エネ使用、水、プラスチック使用の削減など環境に優しい技術導入の成功による市場シェアの獲得 ■リサイクル材料の使用や資源再利用によるコスト削減や価値訴求による売上増 ◇物流効率化による運送コスト・GHG排出量削減（共同運送、モーダルシフト）	●当該企業やマーケットの事業低迷による保険料収入の低下 ●環境規制の強化に伴う保険引受の基準や条件の厳格化による保険料の減収 ○気候・自然課題への対応が不十分な企業やマーケットの事業低迷による投資リターン低下 ●地球温暖化や自然破壊につながる事業への関与による評判低下 ●EVやFCV等の新技術やバリューチェーンの確立、リサイクル等の新しいビジネスモデル導入を支える保険商品の提供による売上増 ○気候・自然課題への対応が進んだ当該企業やマーケットの事業飛躍 ◎GHG排出をオフセットするクレジット等の媒介による収入増 ◎原材料調達等にかかる自然環境へのネガティブな影響を緩和する新たなサービスの開発と提供 ◎気候・自然関連リスクを踏まえた情報開示や事業戦略に関するサービス提供による収入増

	運輸業界	当社グループ
	リスク：◆上流 ■自社 ◇下流 機会：◆上流 ■自社 ◇下流	リスク：●保険引受 ○投融資 ◎コンサルティングサービス 機会：●保険引受 ○投融資 ◎コンサルティングサービス
物理的リスク	◆■自然災害や気象の変化による輸送インフラ・運航スケジュールへの深刻な影響や事故リスクの増大 ◆■気温上昇による過酷な労働条件下での労働生産性の低下、労働者不足による人件費増加 ■極端な気温上昇による車両やインフラの耐久性低下、メンテナンスコスト増加、空調設備の冷却効率悪化に伴うエネルギーコストの増加 ■化石燃料やその他の天然資源の枯渇による輸送コストの増加 ■クジラ類や鹿・熊などの大型生物との衝突による事故リスクの増大 ◇自然災害による取引先の被災・操業停止に伴う代替物流のコスト増加や事業機会の逸失 ◇自然の観光資源の毀損による旅客の減少 ■災害時の迅速対応による輸送需要増加に対応したサービスに伴う収入増	●自然災害による保険金支払の増加 ●事業不振による保険料収入の低下 ○自然災害の被災による投融資先企業の資産価値の減少や業績悪化 ◎適応策、防災減災や環境保全に関するサービス提供による収入増
移行リスク	■排出ガス規制や燃費基準の厳格化による運用コストや技術開発コストの増加 ■消費者や企業の環境意識の高まりにより、従来の輸送手段の需要が減少 ■炭素税導入やクレジット購入、持続可能なバイオマス・SAF燃料へのシフトに伴うコスト増加 ■再エネ使用、GHG排出量の削減など環境に優しい技術導入の失敗による市場シェアの喪失 ■事業運営に伴う大気汚染、水質汚濁、廃棄物による評判低下 ■輸送中の事故による罰金、賠償費用、汚染除去や生息地の修復費用等の発生や評判低下 ■気候変動対策やESG情報開示への対応の遅れによるステークホルダーや投資家からの評価や売上の低下 ■EV、FCV等、脱炭素のエネルギーを利用した輸送手段の開発・導入による売上増 ■環境・自然に配慮した輸送サービス、共同運送の提供によるコスト削減や新たな市場機会の創出 ■リサイクル材料の使用や資源再利用によるコスト削減や価値訴求による売上増 ■物流効率化による運送コスト・GHG排出量削減(共同運送、モーダルシフト)	●当該企業やマーケットの事業低迷による保険料収入の低下 ●環境規制の強化に伴う保険引受の基準や条件の厳格化による保険料の減収 ○気候・自然課題への対応が不十分な企業やマーケットの事業低迷による投資リターン率の低下 ●○地球温暖化や自然破壊につながる事業への関与による評判低下 ●新たなエネルギーや輸送方法等のビジネス変革支援による新たな補償ニーズの増加 ○気候・自然課題への対応が進んだ当該企業やマーケットの事業飛躍 ◎GHG排出をオフセットするクレジット等の媒介による収入増 ◎気候・自然関連リスクを踏まえた情報開示や事業戦略に関するサービス提供による収入増

MS&AD インシュアランス グループにおける機会

当社グループでは、レジリエントでサステナブルな社会の実現に向け、社会課題の解決に貢献し、社会と共に成長していくことをめざしています。保険事業という公共性の高い事業を中心に、社会課題を解決し社会への価値を提供するとともに私たち自身も売上や利益といった価値を享受するというビジネスモデル「価値創造ストーリー」を掲げています。

当社グループは、「MS & AD インシュアランス グループのサステナビリティの考え方」に基づき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを引き受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するとともに、リスクを引き起こす要因となる社会課題の解決に力を注いでいます。「リスクを見つけ伝える」「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」「経済的な負担を小さくする」、この取組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現しています。

◇「リスクを見つけ伝える」取組み ～サステナビリティを考慮した事業活動～

当社グループは、「サステナビリティの考え方」に基づき、サステナビリティを考慮した事業活動を実践し、ステークホルダーとともに社会課題の解決をめざしています。保険引受・投融資においては、環境・社会に負の影響を与えるリスクを評価・分析し、取引先とともにリスク低減に取り組んでいます。リスクの評価にあたっては、気候・自然関連の物理的リスク及び移行リスクに加え、脱炭素化に向け、急速に普及が進む再生可能エネルギー事業や未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規の農林水産事業における自然や地域社会への影響、先住民の権利に関するリスクも対象としています。発見されたリスクに対する予防・低減、課題の解決に貢献する商品やリスク・コンサルティングサービスの提供を通じ、ネットゼロ、ネイチャーポジティブを支援しています。

[サステナビリティの考え方] (<https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/summary/materiality.html>)

自然災害の補償・保障前、補償後への取組拡大

当社グループでは、頻発する自然災害に対して、「リアルタイム被害予測ウェブサイト・アプリcmap」や「防災減災システム『防災ダッシュボード』」等のサービスを通じて地域の防災減災活動を支援しています。国内初の降雹の予測情報を通知するアラートサービスは、降雹発生確率が高まっているエリアのサービス利用者に対し、プッシュ型のアラートを配信することで、雹災による被害の回避・軽減をサポートします。また、実証実験中の「内水氾濫予測システム」は、都市部で頻発する内水氾濫を予測し、住民の避難や浸水対策に役立て、被害の軽減をめざします。

また被災された方々の生活再建を早期に支援すべく、補償後サービスとして、罹災証明書の迅速な発行や交付事務の効率化を支援しています。

こうしたさまざまなサービスや地域の防災減災活動を実装するため、代理店等と連携した「防災パートナー」制度を開始しました。当社グループが核となり、地域特性に応じた防災活動を行う代理店等と連携し、自治体や災害支援組織との協力体制を構築し、地域の防災力の向上とともに、お客さまとの接点強化による事業機会の創出につなげます

降雹エリア等を確認

プッシュ型の
アラート配信



被害を軽減する行動へ



気候変動の適応に貢献する商品・サービスの開発・提供

住宅や事業所向けの火災保険に付帯される「水災補償」は、洪水などによる建物や家財、設備等の損害を補償します。迅速な損害補償は、被災者の生活再建を支援する上で極めて重要です。「天候デリバティブ」は、異常気象や天候不順による売上の減少やコストの増加といった企業の損失を回避・軽減し、収益の安定化を図ります。特に農業や観光業など、天候に大きく依存する業界において、その効果は顕著です。オーストラリアでは、オンラインでリアルタイムに保険見積りを実施できる「農家向け天候インデックス保険プラットフォーム」をインシュアテックの技術を活用して提供し、迅速かつ簡便に補償を得ることを可能にしています。また、保険市場が十分に発達していない国々では一定規模の自然災害が発生した場合、復旧や復興は困難を極め、更なる貧困や政情不安につながる可能性があり、世界銀行等の国際機関と連携し、公的自然災害補償制度への参画を通じてこうした国々へ復興資金の迅速な提供に尽力しています。



ネイチャーポジティブへの移行を後押しするコレクティブアクション

ネットゼロと異なり、ネイチャーポジティブへの移行は地域の自然・生態系の状態によって取り組み方が異なります。地域の社会課題の解決に向け、自然への依存の内容・度合いや、土地利用の変化による自然へのインパクトを踏まえ、ネイチャーポジティブに向けた明確な目標を共有することが重要です。その上で、効果的な対策を立案し、さまざまなステークホルダーによる協働（コレクティブアクション）を進める必要があります。MS&AD グリーンアースプロジェクトでは、全国3カ所での自然環境の保全・再生活動を通して、研究機関と連携し、地域の事業者、NPOなどを巻き込み、ネイチャーポジティブへの移行を後押しするコレクティブアクションに取り組んでいます。地域でのグリーンレジリエンスの実現に向け、流域全体での自然環境の保全・回復による洪水被害緩和の仕組みづくりや、地下水の保全・利用に関するアライアンス形成など、安心・安全で活力ある地域モデルの構築をめざしています。



熊本県球磨川「緑の流域治水プロジェクト」：令和2年7月豪雨で深刻な水災の被害に見舞われた球磨川流域において、湿地等の保全など、自然の力を守り活用し、防災減災と地方創生に取り組んでいる。市民や企業が参画する「雨庭パートナーシップ」の県内展開にも注力。

保険商品・サービスを通じた、ネットゼロ、ネイチャーポジティブ移行への支援

当社グループでは、再生可能エネルギー事業に伴うリスクの分析やその補償など、ネットゼロ、ネイチャーポジティブへの移行に向けた企業の事業を支援する保険・サービスを提供しています。自然災害でJ-クレジットを創出する予定だった機器が被災した場合、その販売収益の減少を補償する保険を提供しています。「RoofPlus」は、太陽光 O&M 事業者と連携し、中小企業向けに自家消費型太陽光発電設備をリース方式で導入支援するスキームです。大手企業中心だった屋根上の発電設備の設置が中小企業でも容易となります。

脱炭素を支援するため、追加費用を補償する特約も開発しています。従来の保険は、元の状態に復旧する費用までしか保険金をお支払いできませんでしたが、「Build Back Better[※]」の考えを踏まえネットゼロ社会への移行を後押ししています。「カーボンニュートラルサポート特約」は、被災建物の復旧時に CO₂ 排出量削減設備の導入費用を補償し、「電気自動車等買替費用特約」は、ガソリン車が事故により大きな損害を被り、EV 等へ買い替える場合に発生する費用を補償します。

ネイチャーポジティブへの移行において、資源利用の削減は重要な要素であり、循環経済の推進が不可欠です。「衣料品循環費用補償（燃やさない保険）」は、アパレル業界の大量廃棄の社会課題を受け、衣料品メーカーや販売店が損害を受けた際、リサイクルにかかる費用を補償し、衣料品の循環利用を支援します。また、自動車の修理においてはお客さまとともにリサイクル部品の活用に取り組んでおり、循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に貢献しています。

自然資本や生物多様性の保全・回復に資する商品・サービスとして、「海洋汚染対応追加費用補償特約」では、従来、補償の対象外であった船舶運航者の社会的責任を補完するため、自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用を補償しており、「再造林等費用補償特約（フォレストキーパー）」では、罹災した森林の保全と再生に向けた再造林費用を補償しています。また、熊本県阿蘇地方の草原維持に欠かせない「野焼き」による延焼リスクを補償する保険制度も提供しています。一部では、延焼リスクの手当が得られず、中断を余儀なくされていましたが、当社グループの「野焼き保険」提供により、阿蘇の自然や歴史に密接に結びついた伝統は維持され、農畜産物を育み、豊富な水資源の保全などに貢献しています。



※災害発生後の復興段階において、元の状態に戻すだけでなく、より強靱な対策を講じてまちづくりを実現するという、防災分野で提唱されている概念。

気候・自然関連リスクや機会の分析・評価と情報開示の支援

MS&AD インターリスク総研では、気候・自然関連の物理的リスクと移行リスクを分析・評価し、情報開示を支援するサービスを提供しています。特に気候変動の物理的リスクの定量的な評価は、先進的な知見をもつ社外の組織と連携し注力してきました。2020年に米国のスタートアップ Jupiter Intelligence 社と連携し AI を活用した気候変動影響評価をもとに、将来の多様な自然災害リスクを全世界対象に 90m 四方の精度で定量評価するサービスを開始しています。2018年に開始した東京大学、芝浦工業大学との「気候変動による洪水リスクの大規模評価（LaRC-Flood[®]）」プロジェクトでは、全世界の将来洪水の頻度変化や高精度な浸水深分布の推定を実現し、その成果をコンサルティングに活用しています。また、2023年度には全世界の洪水リスク評価が可能な SaaS 型プラットフォーム「洪水リスクファインダー」の提供を新事業として開始しました。

自然関連のリスクについては、直接の事業活動だけでなく、原材料調達などを含むバリューチェーン全体を対象とする必要があります。事業が接点を持つ各地域の自然・生態系の状態や、事業のあり方によって異なることから、地域単位の科学的な分析・評価を行うことが重要です。AI や DX の技術の進化に伴い、複雑な自然を読み解き分析を行うネイチャーテックといわれるスタートアップが国内で誕生しています。当社グループは、2022年に自然資本ビッグデータを有する株式会社シンク・ネイチャーと提携するなど、画期的な技術をもつ企業との実証を重ねながら、全般的な支援に加え、都市不動産向けや淡水資源にフォーカスした TNFD 開示支援など、自然との接点が特に強い業種に焦点を当てた支援を提供しています。



洪水リスクファインダー 画面イメージ

サステナビリティの考え方

MS&AD インシュアランス グループは、めざすグループ像を明確にするため、経営理念（ミッション）、経営ビジョン、行動指針（バリュー）を定めています。また、経営理念の実現に向けたサステナビリティの考え方を定め、取組みを進めています。

経営理念（ミッション）

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針（バリュー）

お客様第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム

MS&AD インシュアランス グループのサステナビリティの考え方

MS&AD インシュアランス グループは、経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指します。

信頼と期待に応える最高の品質を追求し、ステークホルダーとともに、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、誰もが安定した生活と活発な事業活動にチャレンジできる社会に貢献し続けます。

（グループコーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章 2.）

サステナビリティを考慮した事業活動

MS&AD インシュアランス グループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとして、サステナビリティを考慮した事業活動を行います。ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上を目指します。

- ・保険引受においては、社会からの要請に応える商品・サービスを提供します。また、社会や地球環境にマイナスの影響をおよぼす課題やリスクを考慮します。
- ・投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターン の獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献を目指します。

喫緊の対応が必要とされる「気候変動への対応」、「自然資本の持続可能性向上」及び「人権尊重」における課題に優先的に取り組みます。

また、これらの事業活動は、国際的な基準に沿って開示していきます。

【気候変動への対応】

- ・気候変動は、人々の暮らしや生態系に大きな影響をおよぼし、保険事業にも重大なリスクをもたらすことから、気候変動の緩和と気候変動への適応に取り組みます。
- ・パリ協定の合意実現には、次世代エネルギー（再生可能エネルギーや水素等）、カーボンリサイクル等に加え、温室効果ガス削減に向けた革新的技術の確立と社会実装を更に進める必要があります。取引先をはじめとするステークホルダーとの対話をすすめ、ネットゼロ社会への移行を支える、新たなリスクソリューションの提供や投融資に積極的に取り組みます。
- ・石炭火力発電所、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資は行いません^{※1}。
- ・石炭事業を主業とする企業^{※2}のエネルギー採掘プロジェクトに関する新規の保険引受は行いません^{※3}。また、オイルサンド採掘及び北極圏における石油・ガス採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資は行いません^{※3}。
- ・当社グループの事業プロセス、取引先における温室効果ガス排出量削減及び再生可能エネルギー導入率についても、中長期目標を定めて取り組みます。

<グループ温室効果ガス排出量削減 中長期目標>

対 象		2030年度	2050年度
スコープ1・2		基準年度(2019年度)比 50%削減	ネットゼロ
スコープ3	カテゴリ 1、3、5、6、7、13	基準年度(2019年度)比 50%削減	
	保険引受先・投融資先	基準年度(2019年度)比 37%削減(国内主要取引先)	
		お客さまとともに GHG 排出量削減に向けた取組みを進めるため、対話を深め、削減に向けた課題の把握と、課題解決に向けたソリューションの提案を実施	

スコープ1：社有車のガソリン等、燃料から直接排出されるもの

スコープ2：購入した電力、熱等の利用により間接的に排出されるもの

スコープ3：スコープ1・2以外の当社の事業を通じて間接的に排出するもの

<再生可能エネルギー導入率 中長期目標>

2030年度	2050年度
60%	100%

【自然資本の持続可能性向上】

- ・自然資本は、私たちの社会、経済を支える基盤であり、その保全と持続可能な利用が社会の繁栄と経済の発展に不可欠であることから、生物多様性の保全に努め、自然資本の持続可能性の向上に取り組みます。
- ・次の事業については、自然資本や地域社会に負の影響を与える可能性があるため、取引先の環境への配慮状況等を踏まえ、慎重に取引の可否を判断し、課題が発見された場合は解決に向けたソリューションを提案します。
 - －石炭火力発電所と炭鉱、石油火力発電所と油田、オイルサンド採掘、及びガス田の新規建設
 - －水力発電所の新規建設
 - －国内の太陽光発電所の新規建設
 - －国内の陸上風力発電所の新規建設
 - －国内のバイオマス発電所の新規建設
 - －未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規の農林水産事業
 - －ユネスコ世界遺産保護条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊するおそれのある事業

【人権の尊重】

- ・人権の尊重は、全ての人が安心して暮らせる安全な社会の基盤となることから、人権を尊重した事業活動を行います。
- ・一度に大量の人々を殺傷するクラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷といった非人道的兵器製造企業に係る保険引受及び投融資は行いません。
- ・先住民族・地域住民の人権を侵害するおそれのある事業については、取引先の地域社会への配慮状況等を踏まえ慎重に取引の可否を判断します。

以上の「サステナビリティを考慮した事業活動」の方針・計画・取組状況については、取締役会及びサステナビリティ委員会で論議を行います。また透明性の高い情報開示に努め、ステークホルダーとの対話を重ね、本内容は適時に見直してまいります。

MS&AD インシュアランス グループは、以下のイニシアティブに参画しています。

- パリ行動誓約 (Paris Pledge for Action)
- 国連グローバル・コンパクト (UNGC)
- 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) [持続可能な保険原則 (PSI)]
- 責任投資原則 (PRI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)
- Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21 世紀金融行動原則)
- 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) 他

(※ 1) パリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化等の技術・手法を取り入れている既設の石炭火力発電所及び主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合があります。

(※ 2) 収入の 25% 以上を石炭火力発電、主に一般炭を産出する鉱山から得ている企業、又は 25% 以上のエネルギーを石炭で発電している企業

(※ 3) パリ協定の合意事項達成を目的に、温室効果ガス排出量削減を計画している企業やプロジェクトを除きます。

MS&AD の「価値創造ストーリー」とビジネスモデル

MS&AD インシュアランス グループは、保険事業という公共性の高い事業を中心に、社会課題を解決し社会への価値を提供するとともに、我々自身も売上や利益といった価値を享受するという、ビジネスモデル「価値創造ストーリー」を掲げています。

当社グループは「サステナビリティの考え方」に基づき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するとともに、リスクを引き起こす要因となる社会課題の解決に力を注いでいます。「リスクを見つけ伝える」、「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」、「経済的な負担を小さくする」、この取組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現していきます。これが当社グループのビジネスモデルです。

めざす姿「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」

中期経営計画（2022年-2025年）では、価値創造ストーリーを実践し、社会課題の解決へ貢献し社会とともに成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」をめざす姿としました。経営理念の実現に向けて、社員一人ひとりが様々な社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる社会を支えています。

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

リスクソリューションのプラットフォームとして

気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会と共に成長していく

- 経済的な損失の補てんに加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供する
- デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供する

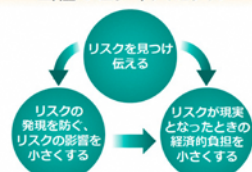
価値創造ストーリー

当社グループのミッション実現に向けて、社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりをサポートする

経営理念（ミッション）

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

当社のビジネスモデル



マテリアリティの特定

当社が取り組む主な社会課題については、世界共通の目標や国際的なガイドラインやフレームワーク等を踏まえ、解決が望まれる社会課題を洗い出したうえで、ステークホルダーにとっての影響と、当社グループにとっての影響を評価し、双方にとって重要度の高いものを重点課題と設定しています。重点課題の分析は、中期経営計画を策定するタイミングで見直すことを基本としていますが、社会情勢の変化等に応じて、適宜見直すことにしています。

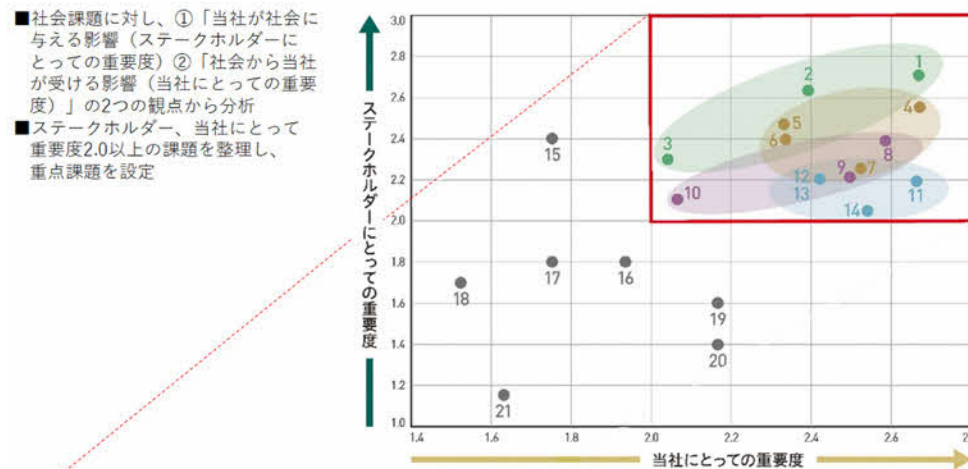
社会課題を以下から抽出し、21項目を選定

- 国際的に対応が求められる課題（グローバルリスク報告書、SDGs等）
- 企業に対応や開示を求める国際的なガイドラインが定める課題（ISO26000、GRI Standard、SASB、DJSI、CDP等）
- 国内政府機関や国内外諸団体が公表するレポートが指摘する課題（関係省庁、損保・生保協会、Swiss Reシグマレポート等）

1	地球温暖化の進行	8	高齢化、少子化の進展	15	物価の不安定化
2	自然資本のき損（生態系の劣化・危機等）	9	人権侵害、多様性の排除	16	飢餓、食糧危機
3	環境汚染、非循環型社会	10	貧困、格差拡大	17	債務危機
4	新しいリスクの発現	11	顧客に対する責任	18	紛争やテロの頻発、拡大
5	感染症の拡大	12	法令順守	19	若者の幻滅感
6	大規模地震	13	コーポレートガバナンス	20	コモデティ・ショック
7	地域産業の衰退	14	人財	21	移民問題の発生

[STEP2] サステナビリティの重点課題の設定

選定した社会課題について、「当社が社会に与える影響（ステークホルダーにとっての重要度）」、「社会から当社が受ける影響（当社にとっての重要度）」の2つの観点で分析しました。ステークホルダーと当社の双方にとって重要度の高い社会課題として絞り込んだ14項目を整理して、3つの重点課題「地球環境との共生（Planetary Health）」、「安心・安全な社会（Resilience）」、「多様な人々の幸福（Well-being）」及び基盤取組（品質、人財、ERM）を定めしました。



[STEP3] 重点課題における主な取組み

気候変動への対応や防災・減災、人権尊重の推進等、特定した3つの重点課題に基づき、リスクと機会を踏まえたCSV取組を推進しています。

地球環境との共生（Planetary Health）

気候変動への対応 2050年ネットゼロに向けて

自然資本の持続可能性向上

- ・当社グループやサプライチェーンを通じて排出する温室効果ガスの削減
- ・保険引受先・投融資先とともに進める温室効果ガスの排出量削減
- ・脱炭素社会・環境汚染対策につながる循環型経済への移行に向けた技術革新と社会実装を支える商品・サービスの提供と投融資
- ・気候変動の影響に備える適応策の提供
- ・生物多様性の回復・保全、持続可能な資源の利用をベースとする事業への移行支援

安心・安全な社会（Resilience）

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応

- ・イノベーションの進展や産業構造の変化に伴う、サイバーリスクなど新たなリスクへの対応

データやAIを活用した防災・減災

- ・データ分析によるリスクの可視化や課題解決手段の提供など、事故・自然災害・大規模震災への備えを支援

レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）

- ・自然の多面的な機能を防災・減災や温室効果ガス削減、地方創生、心身の健康に活かす「グリーンレジリエンス」の社会実装
- ・自治体や商工団体等、地域を取り巻くステークホルダーとの協働取組による社会課題解決
- ・持続可能なインフラへの移行、地域産業の活性化、多様なモビリティサービスの実現等による地方創生

多様な人々の幸福（Well-Being）

お客さまのWell-beingを支える商品・サービスの提供

- ・企業の健康経営の支援
- ・お客さまの健康や、長寿社会への対応、QOL向上等を支える商品・サービスの提供
- ・金融包摂～保険金融アクセスの向上

人権尊重

- ・人権デュー・ディリジェンスの推進（事業活動における人権への影響の把握・予防・是正）および救済

社員のWell-being

- ・心身の健康、働きがい、働きやすさの向上
- ・DE&I取組 ～ 多様性、公平性、包摂性豊かな職場環境づくり
- ・相互に人権に配慮したお客さま対応

[STEP4] 経営への報告

中期経営計画（2022-2025）では、「Value（価値の創造）」、「Transformation（事業の変革）」、「Synergy（グループシナジーの発揮）」を基本戦略とし、「サステナビリティ」は基本戦略を支える基盤の一つと位置付けています。「サステナビリティ」については、重点課題ごとにKPIを設定しており、取組状況及びKPIの進捗を定期的に経営に報告しています。

重点課題	社会課題
地球環境との共生 (Planetary Health)	1 地球温暖化の進行
	2 自然資本のき損（生態系の劣化・危機等）
	3 環境汚染、非循環型社会
安心・安全な社会 (Resilience)	4 新しいリスクの発現
	5 感染症の拡大
	6 大規模地震
多様な人々の幸福 (Well-being)	7 地域産業の衰退
	8 高齢化、少子化の進展
	9 人権侵害、多様性の排除
	10 貧困、格差拡大

基盤取組	社会課題
品質人財 ERM	11 顧客に対する責任
	12 法令順守
	13 コーポレートガバナンス
	14 人財

サステナビリティ 3つの重点課題 —地球環境と共生—

KPI（主要業績指標）

※1：カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象：紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、5：事業から出る廃棄物、6：従業員の出張、7：従業員の通勤、13：リース資産
 ※2：収入保険料を基に選定した国内主要取引先(約3,300社、保険料ベースで保険引受ポートフォリオの約5割)。PCAFの金融機関向けGHG計測スタンダードに基づき算出(2023年3月末時点)。保険引受の計測対象種目は、自動車保険、火災保険、新種保険(除く工事保険)、貨物保険、船舶保険、航空保険の法人契約とし、国内主要取引先のGHGを算出。投融資の計測対象資産は、国内上場の株式、社債、企業融資とし、国内主要取引先のうち投融資のある対象すべてのGHGを算出
 ※3：2024年10月末累計
 ※4：集計に誤りがあり訂正(2023年8月) 訂正前：24.1% 訂正後：21.1%

サステナビリティ 3つの重点課題 ー安心・安全な社会ー

社会課題		リスクと機会		時間軸			主な施策・取組例	◎リスクへの対応	★機会への対応
				短	中	長			
 安心・安全な社会 Resilience	4 新しいリスクの発現	リスク	大規模なサイバー攻撃の増加による自社グループへの影響	●	●		◎情報セキュリティ管理態勢の構築		
			IoTやポストデジタルの普及による新しいリスクの出現	●	●				
		機会	サイバー攻撃など、新しいリスクの出現による新たな市場の創出	●	●		★社会の変化で顕在化する新しいリスクに対する商品・サービスの提供 ・サイバーリスクに対応する商品・サービス ・テレマティクス技術を活用した自動車保険、事故低減サービス		
			CSV×DX、社会のデジタル化による新しいビジネスモデルの構築	●	●				
	5 感染症の拡大	リスク	新たなパンデミックによるオペレーションへの影響	●	●	●	★感染症対策や医療事業者への商品・サービスの提供		
		機会	感染症対策や医療事業者に関するビジネス機会	●	●				
	6 大規模地震	リスク	巨大地震の発生確率の高まりや都市への集中等による災害リスクの上昇	●	●	●	◎危機管理マニュアルや事業継続計画の定期的見直しによる実効性の確保(⑤にも対応)		
		機会	地震対策に関わるニーズ増大	●	●				
	7 地域産業の衰退	リスク	地域の過疎化、モビリティや金融サービスへのアクセス不足、社会インフラの老朽化による地域の活力低下	●	●		★地方創生・地域課題に対応した保険・サービスの提供(⑧にも対応) ・地域企業向け課題解決支援セミナー		
		機会	地域経済循環の拡大、CASE・MaaSといった次世代モビリティサービスへの支援等、地域・顧客のレジリエンス確保のための需要拡大	●	●				

KPI (主要業績指標)

重点課題	指 標	グループ目標	2022年度実績	2023年度実績
 安心・安全な社会 (Resilience)	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率	2025年度 年平均20%	29.4%	17.6%
	地域企業の課題解決支援数(コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1万件	12,349件	11,892件

サステナビリティ 3つの重点課題 ー多様な人々の幸福ー

社会課題	リスクと機会	時間軸	短	中	長	主な施策・取組例	◎リスクへの対応	★機会への対応
 多様な人々の幸福 Well-being	8 高齢化・少子化の進展	リスク		●	●			
				●	●		◎モニタリングを通じた市場の変化に伴うリスク発現の予兆確認	
				●	●			
	機会	機会	●	●		★高齢化社会のニーズに沿った商品・サービスの提供		
			●	●		●年金、介護、認知症等に対応する商品		
			●	●		●金融ジェロントロジー研修		
	9 人権侵害、多様性の排除	リスク	●	●		★健康関連の社会課題解決につながる商品・サービスの提供		
			●	●		●健康経営支援保険・サービス		
			●	●		●乳がん、子宮がん、大腸がんセミナー		
	10 貧困・格差拡大	機会	●	●		◎社員、代理店への人権啓発研修の実施		
			●	●		◎スピークアップ制度(内部通報制度)や相談窓口の設置		
			●	●		◎サステナビリティを考慮した事業活動の実践		

KPI (主要業績指標)

重点課題	指 標	グループ目標	2022年度実績	2023年度実績
 多様な人々の幸福 (Well-being)	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数	2025年度 260万件	217万件	222万件
	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数	2025年度 10万件	5万件	7万件
	企業の人権関連対応の支援数(コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1,000件	1,111件	1,047件

人財に関する KPI（主要業績指標）

人財に関するKPI	目標年度	目 標	2022年度 実績	2023年度 実績
女性管理職比率	2030 年度	30%	19.5%	21.6%
女性ライン長(組織長)比率	2030 年度	15%	12.9%	18.4%
デジタル人財	2025 年度	7,000 人	3,601 人	5,814 人
海外人財	2025 年度	1,200 人	1,182 人	1,189 人
生産性向上人件費率(対象：MS・AD)	2025 年度	8.5%	9.2%	9.2%
運動習慣者比率	2025 年度	現行水準以上	26.5%	27.8%
男性育児休業取得率	2025 年度	100%	92.5%	89.9%
男性育児休業取得日数	2025 年度	4 週間	8.1 日	12.1 日
年次有給休暇取得日数	2025 年度	前年同水準以上	16.4 日	16.5 日
管理職に占める中途採用者比率	2025 年度	現行水準以上	22.6%	23.0%
海外子会社役員における海外雇用社員登用比率	2025 年度	現行水準以上	83.0%	83.2%
社員意識調査	・ CSVにつながっていると実感	前年同水準以上	4.5pt	4.5pt
	・ ミッション、ビジョン、バリューを常に意識している		4.6pt	4.6pt
	・ 仕事に誇り、働きがい		4.4pt	4.4pt
	・ いきいきと活躍		4.6pt	4.7pt

(※) 関連事業会社は、MS&ADインターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&ADグランアシスタンス、MS&ADアビリティワークス、MS&ADベンチャーズの8社です。

報酬委員会では、取締役・執行役員の報酬等及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言しています。取締役の業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標と併せてサステナビリティを指標に取り入れた非財務指標をもとに決定しています。

経営方針、経営戦略等、グループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項の一部について報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っています。

業務執行に係る会社経営上の重要事項に関する論議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的として、7つの課題別委員会を設置しています。サステナビリティ関連の課題や取り組みは、主として課題別委員会のサステナビリティ委員会及びERM委員会での論議を経て、取締役会とグループ経営会議の双方に報告し、決定します。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ領域の推進責任者として2023年度に新設されたグループCSuO（Group Chief Sustainability Officer）が運営責任者となり、グループ各社の社長及びグループCFO、グループCRO、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン担当役員等で構成し、リスク・機会のKPI設定を含むサステナビリティ課題の取組方針・計画・戦略等の論議を行っています。2023年度は、グループCSuOが運営責任者となり4回開催しました。なお、各論議内容は取締役会に報告しています。

論議された議題

	2022年度	2023年度
開催数	4回	4回
論議テーマの一例	● 2022年度のサステナビリティ取組	● 2023年度のサステナビリティ取組
	● DE&Iの推進	● 気候変動・自然資本関連の開示
	● グループ人権尊重取組みの推進	● DE&Iの推進
	● 2050年ネットゼロへの取組み	● グループ人権尊重取組の推進 ● 取引先に係る温室効果ガス排出量削減目標等

ERM委員会

ERM委員会は、グループCFOとグループCROが運営責任者となり、ERMに関する重要事項の協議・調整等を行うとともに、リスク・リターン・資本の状況やサステナビリティ関連を含むリスク管理の状況等について、モニタリング等を行っています。また、ERM委員会での論議内容は取締役会に報告しています。

論議された議題

	2022年度	2023年度
開催数	8回	9回
サステナビリティ関連の論議テーマの一例	● 経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）として、「人財を取り巻く環境の変化」を追加し、「気候変動」に留意してリスクを管理していくこと	● 経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）として、「国家間・他国内等での対立激化や政治・経済・社会的な分断・分極化、安全保障の危機」を追加し、「気候変動」に留意してリスクを管理していくこと
	● 気候変動を含む自然災害リスク管理の高度化	● 中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性があり経営が認識しておくべきリスク事象（グループエマージングリスク）として、「自然資本の毀損」に関しモニタリングしていくこと

役員勉強会・有識者意見交換会の実施

取締役役をはじめとする役員に対し、就任時及び任期中継続的に情報提供・研修を行うための体制を整備しているほか、社外役員と経営陣・幹部社員との情報共有・意見交換の機会の設定等の環境整備を行い、役割や責務を実効的に果たすために、必要な社内体制を整備しています。

役員勉強会の実施

2024年9月、株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長小室淑恵さんをお迎えし、役員勉強会を実施しました。

【勉強会の概要】

- ・ 時期：2024年9月・方法：対面実施
- ・ 講師：株式会社ワーク・ライフバランス 小室淑恵代表取締役社長
- ・ 当社グループ参加者：持株会社・取締役会メンバー、執行役員、保険事業会社5社の経営会議メンバー（約80名）
- ・ テーマ：「【DE & I】ビジネススタイルの大変革を実現する働き方」

【講演内容】

DE&I（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）およびワーク・ライフ・バランスの観点から、日本が直面する課題や最新の潮流を背景に、企業として目指すべき姿、特に組織変革を実現するために解決すべき課題や対策を、他社の取組事例等を取り入れながら紹介いただきました。

当社グループが「ビジネススタイルの大変革」を推進している中で、勉強会出席者は意識改革や文化の変革の必要性について学び、活発な議論を行いました。



講師：小室 淑恵氏
株式会社ワーク・ライフバランス
代表取締役社長



勉強会の様子

社員浸透の取組み

2030年にめざすべき社会像「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、社会との共通価値の創造(CSV)に向けてさまざまな取組みを進めています。事業を通じた社会課題の解決には、グループ社員一人ひとりがCSVやSDGsへの理解を深めることが必要不可欠です。

当社グループは社員一人ひとりの日々の仕事が生社会のサステナビリティにつながっていると実感できること、サステナビリティ課題の解決にお客さまとともに取り組むことが重要であると考えています。

サステナビリティコンテスト

MS&ADグループでは、2018年から価値創造ストーリーとCSV（社会との共通価値の創造）への理解を日常業務に浸透させることを目的としてサステナビリティコンテストを開催しています。社会や当社グループのサステナビリティ課題解決やCSVにつながる取組みを表彰しています。これまでに国内外のグループ会社から約2,200件の応募があり、サステナビリティ課題解決に貢献するとともに、優れた取組みをグループに共有・展開してきました。

第6回サステナビリティコンテスト

第6回目となる2023年度は、340組の応募総数の中から、最優秀賞1組、優秀賞5組、入賞10組が決定しました。新川会場において発表を行い、同時にライブ配信し490名の社員が参加しました。最優秀賞の選考では、本年から役員に加え社員も投票に参加して決定しました。

【最優秀賞】インターリスク総研

気候変動リスクの定量評価が可能なグローバル「将来洪水ハザードマップ」の提供「気候変動に伴う災害の激甚化」などにより、将来洪水リスクの定量分析ニーズは高まっているが、使用可能なツールが限られていることに課題を感じ、グローバル将来洪水ハザードマップを開発。2023年4月より同マップの無償公開とTCFDに関する新たなサービスを開始。



最優秀賞の授賞式の模様

これからのサステナビリティコンテスト

2024年度のサステナビリティコンテストは、サステナビリティ取組サイクルの振り返りの場として多くの社員が応募できるよう、若手社員やシニア社員の取組み、社外との協業、グループ間連携による取組みなど、多様な取組みを表彰するテーマ別の賞を設ける予定です。

各社におけるサステナビリティコンテスト

AD MSA生命 インターリスク

グループ全体で開催するサステナビリティコンテストに加え、各グループ会社においても、サステナビリティコンテストを実施しています。例年開催しているあいおいニッセイ同和損保の「サステナビリティ CSV×DX大賞」やインターリスクの「サステナビリティコンテスト」に加え、2024年度からはMSA生命で初めてのサステナビリティコンテストが開催されます。社員一人ひとりが日常の仕事とサステナビリティのつながりを理解し、各グループ会社の特性を生かしたきめ細やかな商品・サービスを提供することを通じて、グループ全体でCSV（社会との共通価値の創造）を推進します。

サステナビリティに関する社員浸透施策

<取組事例>

MS SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）勉強会の実施	企業と社会の持続可能性を両立させるための経営変革「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の重要性について社員への理解、浸透を目的とした勉強会を実施。営業、損害サービス部門、コンタクトセンター部門の社員を対象に、ドライブレコーダーを使った保険やデジタル技術の活用、チャットボットやリサイクル部品の利用や、お客さまのニーズに応じたコミュニケーションなど、各部門における具体的なSX取組について紹介。社員の新たな気づき、発想につなげることを目的に、今後、全国各拠点にSX勉強会を展開予定
AD GHG 排出量削減対話の推進	2050年カーボンニュートラル実現に向け、社員に対し、脱炭素に資する情報、各種ツールの提供、勉強会等を実施。全社員の炭素会計アドバイザー資格取得を推進し、GHG 排出量対話を通して最適なカーボンニュートラルを支援する商品・サービスを提案・提供することで、お客さまの脱炭素に向けた取組みを支援
MD 社員参加型取組みの実施	- GHG 削減取組では、削減施策と数値目標を記載したロードマップを策定し推進。また、近隣学校との交流や地域に根差した社会貢献活動に幅広く社員を呼び掛けるほか、環境保護、交通事故防止、復興支援団体への寄付活動など、持続可能な社会の実現に向け、多角的なアプローチを実施。 - ドレスコードフリーの導入や社員交流会の開催を通じて社員同士のコミュニケーションを促進し、社員のエンゲージメント向上を図るとともに、これらの活動を通じて社員のサステナビリティへの理解浸透を推進
MSP生命 各部におけるサステナビリティ目標の設定	- 各部において、サステナビリティ推進役を選任し、サステナビリティに関する取組みの部内連携や社員への理解・浸透を推進。具体的には、サステナビリティ取組に関する目標を設定し、上期及び年度末に進捗状況を確認するとともに、自身の日常業務が重点課題とどのようなつながりがあるのか、どのような取組みが必要なのかを検討 - 中期経営計画におけるサステナビリティの考え方や業務とのつながり等をテーマとしたサステナビリティ研修を通じて、実効性のある取組みにつなげるよう支援

ESG 課題へのアプローチ

MS&AD インシュアランス グループは、商品・サービスの開発や提供及び投融資などグループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治 (ESG) などのサステナビリティを考慮しています。ESG に関する影響は、例えば、基本的人権の尊重を脅かす人権侵害や、違法伐採による森林の減少、経済の成長と安定性をゆるがす汚職・贈賄などがあります。当社グループの事業活動は ESG に影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身も ESG に関する影響を受ける可能性もあります。当社グループは当社グループ自身のリスクとして対応するほか、例えば、事故の低減を目的とし安全運転を支援する運転見守りサービスを付加した自動車保険やビッグデータの活用による自然災害への予防策の提供のように、ESG への対応をビジネスチャンスにつなげています。ESG に関するリスクと機会を的確に把握し、事業活動に反映していくことが重要です。

特に、ESG のリスクは法的リスク、風評リスク、品質に関わるリスク、事業継続リスク、オペレーショナルリスク、移行リスク、財務リスクなど広範囲に及び、当社グループの事業活動やステークホルダーに大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、ESG に関わるこれらのリスクを把握し、事業活動全体にわたって管理しています。

これらのアプローチについて、当社グループは「サステナビリティを考慮した事業活動」を定め、ESG 課題への取組方針として掲げています。

なお、ESG の考慮にあたり、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、企業と人権のための指導原則、国際労働機関の基準、国連腐敗防止条約、及び OECD 多国籍企業ガイドラインを参考にしています。

「サステナビリティを考慮した事業活動」の実践

当社グループは、2019年5月に、あらゆる事業活動においてサステナビリティを考慮することを表明しました。2020年9月に具体的なプロセスを公表し、環境変化を踏まえ内容を見直しながら、保険引受・投融資を行っています。

[ESG ガイドライン]

セクター	区分	ガイドライン
石炭	取引禁止	石炭火力発電所、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資を行わない※1
	取引禁止	石炭を主業とする企業のエネルギー採掘プロジェクトに関する新規の保険引受を行わない※2
石油・ガス	取引禁止	オイルサンド採掘及び北極圏における石油・ガス採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資を行わない※3
	慎重に取引を判断	石油火力発電と油田、オイルサンドの採掘、ガス田の新規建設プロジェクト
非人道兵器製造	取引禁止	クラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷製造企業の保険引受や投融資を行わない
農林水産	慎重に取引を判断	未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規農林水産事業
水力発電	慎重に取引を判断	水力発電所の新規建設事業
太陽光発電所	慎重に取引を判断	国内の太陽光発電所の新規建設事業
陸上風力発電所	慎重に取引を判断	国内の陸上風力発電所の新規建設事業
バイオマス発電所	慎重に取引を判断	国内のバイオマス発電所の新規建設事業
自然保護区域	慎重に取引を判断	ユネスコ世界条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊する恐れのある事業
人権	慎重に取引を判断	先住民族・地域住民の人権を侵害するおそれのある事業

※1 パリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化等の技術・手法を取り入れている既設の石炭火力発電所及び主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合がある

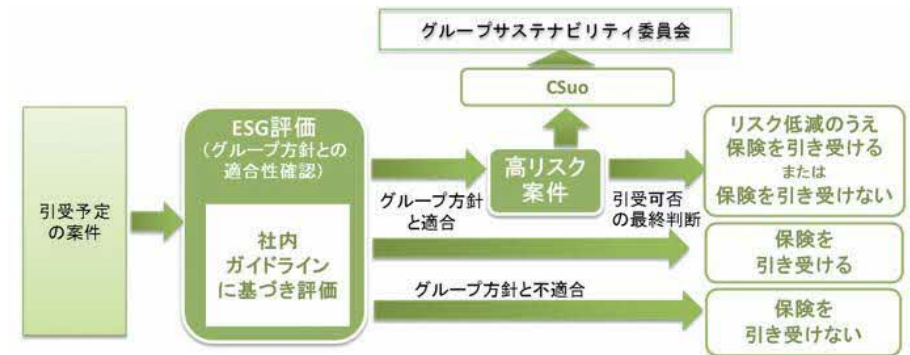
※2 収入の25%以上を石炭火力発電、主に一般炭を産出する鉱山から得ている企業、または25%以上のエネルギーを石炭で発電している企業

※3 パリ協定の合意事項達成を目的に、温室効果ガス排出量削減を計画している企業やプロジェクトを除く

[保険引受のプロセス※]

保険引受については、グループ方針には適合しているものの、サステナビリティに関するリスク (ESG リスク) が高いと判断される案件については、エスカレーションプロセスを設けています。2020年9月から該当の案件はグループサステナビリティ委員会に報告しています。また、方針の策定及び見直しにあたっては、当社のお客さま企業と対話を行い、脱炭素化への移行に向けた取組みの必要性について相互の認識を共有しています。

※投融資のプロセスは、後述の「ESG 課題を考慮した投融資」「ESG 評価のプロセス」をご覧ください。



持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI) への署名

当社グループは、環境及び社会の持続可能性に考慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。

UNEP FI が公表した「持続可能な保険原則 (PSI)」及び「責任投資原則 (PRI)」にも署名しています。UNEP FI や PSI が行った気候変動や自然関連のリスク分析や情報開示を検討するパイロットプロジェクトなどの活動を行っています。

持続可能な保険原則 (PSI)	2012年6月より、同原則に署名しており、保険会社として、事業活動においてESG(環境、社会、企業統治)課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取組みを進めています。	
責任投資原則 (PRI)	2015年6月より、同原則に署名しており、ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話や、ESGを配慮した投融資活動の実践に向けた検討を進めています。	

ESG 課題を考慮した商品・サービスの開発・提供

当社グループは、商品の提供(引受)にあたり、商品・サービスごとの確認項目を定めています。この項目は、自然災害リスクに基づく項目や反社会的勢力への関与、モラルリスクなども含み、リスクに応じた確認を行っています。確認手続はシステム対応を含み、確実な実行に取り組んでいます。また、リスクに応じた決裁を行っており、取締役会に諮っています。

商品の提供(引受)におけるESGリスクの評価・管理は、グループ全体の方向性についてはサステナビリティ委員会で、個別リスクについては主にERM委員会で論議し、グループ経営会議及び取締役会に報告しています。

商品・サービスの開発にあたっては、該当の商品が社会へもたらす価値と、当社グループにとっての価値をさまざまな角度から検討し、商品・サービスの提供による社会との共通価値の創造に取り組んでいます。再生可能エネルギー事業を支援する商品やリスクマネジメントサービスの提供、交通事故抑制を目的とした安全運転講習受講状況による割引制度、多様なライフスタイルをサポートするための同性パートナーを被保険者として設定できる自動車保険など、サステナビリティ課題を考慮したさまざまな商品・サービスを開発しています。

このような商品・サービスの提供にあたり、社員と代理店は、研修等を通じ、ESGリスクを含むサステナビリティ課題への理解を深め、お客さまとの対話を進め、ともにレジリエントでサステナブルな社会の実現をめざして取り組んでいます。

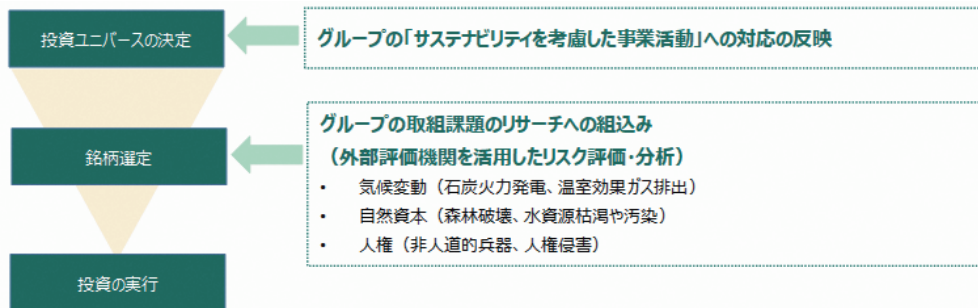
ESG 課題を考慮した投融資

当社グループは責任投資原則(PRI)の署名機関として、ESGを考慮した投融資を行っています。具体的には、当社グループの優先取組課題を踏まえて、ESGの要素を考慮したプロセスの構築や、収益性を前提としてESGテーマ型投資(サステナブル・テーマ型投融資、インパクト投資)に取り組んでいます。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明し、ESGの観点を踏まえた投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を実践し、投資先企業のESGへの意識をより高め、中期的な企業価値の向上を促す取組みを進めています。

ESG 投融資の取組み

ESG投融資取組・手法	内容
投融資プロセスへの統合 (Integration)	
グループの「サステナビリティを考慮した事業活動」への対応の反映	気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、人権の尊重の観点から、特定の資金使途や業種(「石炭火力発電」、「非人道兵器製造等」)に対する投融資を行わない、慎重に取引可否を判断する等の対応を実施
グループの取組課題のリサーチへの組み込み	「温室効果ガス排出」、「森林破壊」、「水リスク」、「人権侵害」に着目し、ESG評価会社や国際的イニシアティブ(CDP等)の評価を投資判断、モニタリングに活用
建設的な対話 (Engagement)	
エンゲージメント	スチュワードシップ活動の一環として、ESGをテーマとした対話を実施。特に温室効果ガス高排出企業に対しては気候変動をテーマとした建設的な対話を実施
積極的な貢献 (Positive Impact)	
サステナブル・テーマ型投資	ESG課題全般、グリーン・トランジション・ファイナンス・再生エネルギー(温室効果ガス削減取組への支援)、地域創生・ヘルスケア等(世界の持続的な発展への支援)等のテーマへの投融資
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的なインパクトの創出の両立を企図して、国内外で気候変動を中心にヘルスケア、教育等のテーマに投資

投融资プロセスへの統合—投資プロセスへのESG要素の体系的な組み込み



責任ある機関投資家として建設的な対応を実行

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。本コードに沿い、中長期的な視点での投資先企業の企業価値向上や持続的な成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた投資先企業との「建設的な対話」を行う方針としています。なお、2022年7月～2023年6月の対話実績は2社合計で361社となりました。

加えて、投資先企業への建設的な対話（エンゲージメント）を通じ、脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減とTCFD提言に基づく情報開示を促しています。具体的な確認事項としては、気候変動対応の組織体制、温室効果ガス排出量削減目標に向けた取組み、技術革新計画や課題の把握等となります。

＜気候変動に関する建設的な対話（エンゲージメント）の取組事例＞

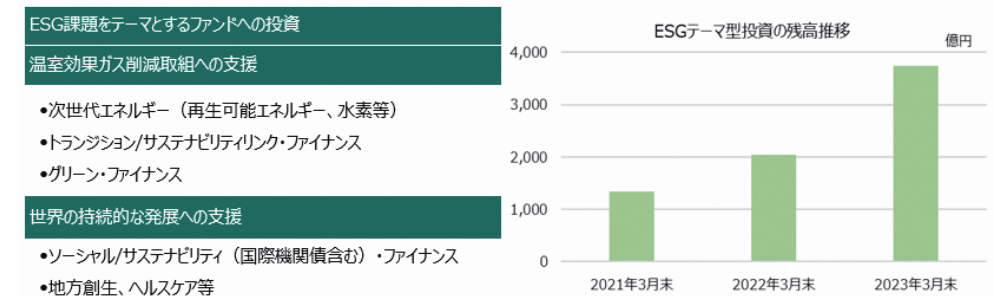
取組事例 1	取組事例 2
温室効果ガス排出削減に技術的な課題を抱える化学メーカーと対話を行い、2030年に同社が掲げる削減目標について、移行計画の実現性に関する意見交換を行いました。 同社が保有する自家発電装置のバイオマス燃料への転換や、混焼、アンモニアの活用等の対応について、具体的なスケジュールを確認する一方、燃料の供給面やコスト面の課題について率直な対話を実施しています。同社は今後も対話を継続する計画です。	気候変動への対応が課題である物流企業と対話を行い、意見交換をしました。 同社はTCFD提言への賛同を表明したばかりであり、シナリオ分析については今後実施予定の状態であったため、シナリオ分析の重要性や、先行して実施している企業では自社の事業戦略の強み・弱みの発見にもつながった事例があること等を伝え、同社が分析の意義について理解を深めることに貢献しました。

気候変動への対応を含むESGテーマ型投資

＜サステナブル・テーマ型投資＞

脱炭素化への移行には、温室効果ガス排出量の大幅な削減に向けた技術革新や設備投資が必要であり、関連産業での資金需要の拡大や新たな金融商品・サービスへのニーズの拡大等は、金融機関にとっての機会となり得ます。当社グループは、気候変動を含む社会課題の解決につながるテーマなど、収益性の確保を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。

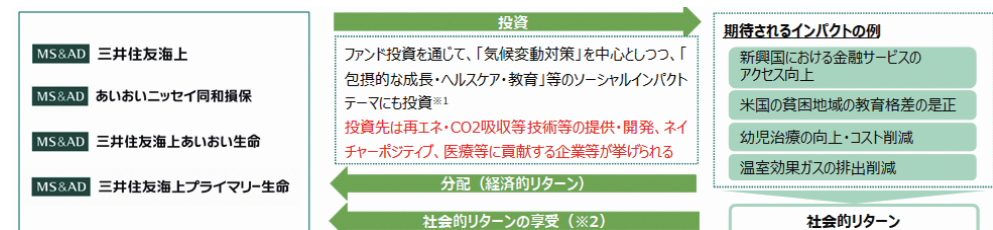
保険料として預かった保険資金を運用する保険会社の使命として、収益性があり、環境や社会的に貢献しうる案件など、質を重視して投資していきます。



＜インパクト投資＞

当社グループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念としています。本投資を通じて、経済的リターンの獲得と同時に、ポジティブで測定可能な環境・社会へのインパクトの創出を目指します。また、今回の投資を契機として、インパクト投資に関するネットワークを構築するとともに、環境・社会へのインパクトの評価・管理の知見を蓄積することで、SDGsの達成及び持続可能な社会づくりに貢献していきます。

グループ共同のインパクト投資



※1 グループ専用の投資ピークルを通じて投資。米ニューヨークの資産運用JVであるMSR（出資比率：MS 85%、LGT社 15%）にて管理
スズの運用会社であるLGT社は、ESG分野におけるグローバルリーダーの1社

※2 SDGsの達成、持続可能な社会の実現

ESG 投融資の推進態勢

責任投資のグローバル基準である PRI（責任投資原則）の署名機関として、ESG 投融資の活動状況や進捗状況を PRI に報告するとともに、ESG 取組の年次評価を受けています。PRI の年次評価の結果を活用し、ESG 取組のレベルアップを目指しています。



テーマ型投資の主な取組み

インパクト投資

MS AD MSA生命 MSP生命 グループ共同で海外のインパクトファンドに投資	ファンド投資を通じて、「気候変動対策」を中心に、「包摂的な成長・ヘルスケア・教育」等のソーシャルインパクトテーマにも投資
MS ソーシャル・インパクト・ボンドへの投資	医療・介護分野等、日本の地方自治体と協働で地域が抱える社会的・環境的課題解決を目指す投資
MS バイオヘルスケアファンドへ投資	バイオヘルスケア分野に取り組むスタートアップ企業への投資
AD クライメート・アンド・ネイチャー・トランジションファンドへの投資	気候変動や自然資本の保護に関連する課題解決を促進することで、投資先企業の価値向上と持続可能な社会の実現を目指す投資
HD MS AD MSA生命 MSP生命 森林ファンドへの投資	森林の保全・管理を通じ、主にカーボンクレジットの獲得により経済的リターンのみならず、社会的・環境的な価値の創出を目指す投資

サステナブル・テーマ型投資

ESG 全般

MS AD サステナブルファイナンスの発展に向けた事業構想の共同検討	国内の機関投資家とサステナブルファイナンスに係る事業構想の共同検討を開始。運用機関と投資先をつなぐデジタルプラットフォームを構築することで、ESG に関する相互理解・情報開示などを促進する。
--	---

MS AD MSA生命 MSP生命 グリーン/ソーシャル/ サステナブルボンドへの投資	国内外の企業が発行するグリーンボンドやソーシャルボンド等へ投資
MS AD MSA生命 MSP生命 世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ ボンド」への投資	世界銀行が開発途上国の貧困削減及び開発支援のために取り組む、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支援
MS 外部委託ファンドの投資プロセスに ESG ガイドラインを組み込み	親密提携先であるグッゲンハイム社に委託している海外債券ファンドの投資プロセスにESG ガイドラインを組み込み
AD SDGs ファンドへの投資	提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業の中から、その事業によって企業価値向上が見込まれる企業へ投資

環境の分野

MS AD MSP生命 再生エネルギー発電プロジェクトへの投融資	再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光、風力、バイオマス発電への融資、ファンドへの投資を実施
MS AD 未来創生ファンドへの投資	「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」「電動化」「新素材」を中核技術と位置付け、それらの分野の革新技術を有する企業、又はプロジェクトを対象に投資
MS AD MSA生命 MSP生命 トランジションファイナンス	企業の温室効果ガス排出量削減取組を支援
HD MS AD GX 経済移行債への投資	再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光、風力、バイオマス発電への融資、ファンドへの投資を実施
MS MSA生命 持続可能な社会の実現に貢献する スタートアップへの投資	持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップ企業への投資

社会の分野

MSA生命 独立行政法人国際協力機構 「ピースビルディングボンド」への投資	紛争・内戦により影響を受けた国・地域等の平和と安定や復興に資する事業を支援
---	---------------------------------------

イニシアティブ・社外からの評価

イニシアティブ

MS&AD インシュアランス グループは、さまざまなイニシアティブに参画し、社会との共通の価値の創造に努めています。多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動し続けます。

国連グローバル・コンパクト (UNGC) ※ 	国連グローバル・コンパクトの原則を尊重した企業活動に努めています。また、そのローカルネットワークのグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの運営にも関わり、分科会の幹事を務めるなど活動にも積極的に参画しています。 (※) 1999年にアナン元国連事務総長が提唱したイニシアティブであり、グローバル企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する 10 原則を遵守し、実践するように求めています。
持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI)	環境及び社会持続可能性に配慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。また、UNEP FI が公表した「持続可能な保険原則 (PSI)」及び「責任投資原則 (PRI)」に署名しています。
持続可能な社会の形成に向けた 金融行動原則 (21 世紀金融行動原則)	2011 年 10 月、持続可能な社会づくりに向け、必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21 世紀金融行動原則)」及び「業務別ガイドライン (保険業務、預金・貸出・リース業務、運用・証券・投資銀行業務)」が公表されました。 MS&AD ホールディングス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命、MS&AD インターリスク総研は同原則に署名しています。
「責任ある機関投資家」の諸原則 (日本版スチュワードシップコード)	三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家としての社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。
気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、企業等による気候関連の情報開示の枠組み開発に取り組んでいます。当社グループは、この提言に沿った開示を進めています。
PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)	当社は投融资や保険のポートフォリオの温室効果ガス排出量の計測・開示手法を開発する「PCAF」に加盟しています。 金融機関の温室効果ガス排出量の計測・開示の普及・浸透に取り組み、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献するとともに、当社グループの計測・開示を進めることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。
CDP	CDP (旧名称: カーボンディスクロージャープロジェクト) は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体が CDP を通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。当社グループはこの取組みに賛同し、継続的に報告しています。
チャレンジ・ゼロ (チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション) 宣言	2020 年 6 月に一般社団法人 日本経済団体連合会が公表した「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、パリ協定の掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現をめざしています。

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)	気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体やNGOなどが連携し、日本全体の気候変動対策の強化をすると同時に世界へ発信することを目的に、2018年に発足した「気候変動イニシアティブ」に署名しました。
パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)	2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約(The Paris Pledge for Action)」に署名しました。
自然関連財務情報開示 タスクフォース (TNFD)	ネイチャーポジティブな資金の流れをめざす自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Task Force on Nature-related Financial Disclosures) に当社社員がメンバーとして選定され、グローバルな開示枠組みの開発・普及に貢献しています。
TNFD フォーラム	TNFDの目的に賛同し、その開発作業を支援する企業や団体が参加するTNFDフォーラムに参画しています。また、国内のTNFDフォーラムメンバーを対象に、TNFDへの理解等を促進するTNFDコンサルテーショングループ・ジャパン (TNFD日本協議会) を設立・運営しています。
企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)	生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について、企業が集まり共同研究する「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」の2008年4月の設立以来、会長会社として活動をしています。
いきもの共生事業推進協議会 (ABINC)	生物多様性に配慮した企業緑地の認証 (ABINC 認証) 等、いきもの共生社会に向けた事業の推進を目的に設立しました。MS&AD インターリスク総研が事務局を務めています。
ネイチャーポジティブ金融アライアンス (FANPS)	2023年2月に当社グループと株式会社三井住友フィナンシャルグループ、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行の4金融機関グループで、ネイチャーポジティブの実現に向けた金融アライアンスを発足しました。 ネイチャーポジティブ実現に向けたTNFD対応支援サービスや、ネイチャーポジティブに資するソリューション情報を提供しています。
30by30 アライアンス	2030年までに世界の陸地と海洋の30%以上を保護・保全地域とする国際目標である「30by30」実現に貢献するため、環境省が運営する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。当社はグループ保有緑地の保全を進め、目標実現への貢献をめざします。
グリーンインフラ官民連携プラットフォーム	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面でグリーンインフラを推進するために設立されたプラットフォームです。企画・広報部会、金融部会で活動をしています。
Business for Nature	2020年6月に、野心的な自然環境政策を採用することを政府に求めるBusiness for Natureに賛同しました。
「プラスチック・スマート」フォーラム	環境省が推進するプラスチックスマートキャンペーンに参画し、2019年7月に「プラスチック・スマート」フォーラムに入会しました。プラスチックごみ問題にこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。
30% Club Japan	2019年5月、女性役員輩出に向けた世界的なキャンペーンである「30% Club Japan」に賛同し、同Clubのメンバーとなりました。当社はジェンダーダイバーシティが企業の対応すべき喫緊のビジネス課題であり、意思決定層の多様性が重要であると考え、グループの女性役員育成に向けて、取組みを進めています。

社外からの評価

ESG インデックス・ESG 格付け

ESG (Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治)の側面から企業の持続可能性を評価し、投資していく手法が広がっています。MS&AD インシュアランス グループでは世界的な ESG 評価機関の評価をサステナビリティ取組みの向上に活かしています。2024年7月現在、次の ESG に関するインデックスへの組入れや評価を獲得しています。



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN) ※

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数 ※



※ MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社の MSCI インデックスの組入れ、及び MSCI ロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI 又はその関連会社による MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCI インデックスは、MSCI の独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI 又はその関連会社の商標又はサービスマークです。

Appendix

サステナビリティに貢献する商品・サービス

サステナビリティに貢献する商品・サービス

MS&AD インシュアランス グループは、商品・サービスの提供を通じ、リスクの発見や予防、持続可能な社会の実現に求められる産業の支援等、社会との共通価値を創造する取組みを進めています。SDGs17の目標は、地球という限られた自然環境をベースに、社会と経済の諸課題が密接に関連したものであり、統合的なアプローチで取り組むことが何よりも重要です。当社グループの社会の持続可能性への貢献度と、当社グループの長期的な成長への影響度を、環境 (E)、社会 (S)、組織統治 (G) の領域ごとに分析し、抽出した3つの重点課題を踏まえ、これらのサステナビリティを軸にした多面的な視野に基づくリスクコンサルティング、保険や安心・安全のためのサービス提供を通じ、SDGsの達成に貢献しています。

- 地球環境との共生 (Planetary Health)にかかわる商品・サービス
- 安心・安全な社会 (Resilience)にかかわる商品・サービス
- 多様な人々の幸福 (Well-being)にかかわる商品・サービス

地球環境との共生 (Planetary Health)

【関連する主なSDGs】

- 目標 6 安全な水とトイレを世界中に
 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 目標11 住み続けられるまちづくりを
 目標13 気候変動に具体的な対策を
 目標14 海の豊かさを守ろう
 目標15 陸の豊かさを守ろう



社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
企業の脱炭素化に貢献	脱炭素化を支援	脱炭素に向けた入門セミナーの開催、CO ₂ 排出量の算定に向けたサポートやCO ₂ 削減に向けた戦略づくりなど、多様な支援メニューを、業種規模を問わずワンストップで提供	インターリスク
企業の脱炭素化に貢献	中小企業向けの自家消費型太陽光発電設備の導入スキーム「Roof Plus」	自家消費型太陽光発電の普及を後押しする「Roof Plus」を開発。「Roof Plus」の導入企業には、災害時に太陽光発電設備を携帯電話の無償充電スポットとして提供	AD
企業の脱炭素化に貢献	企業火災保険向け「カーボンニュートラルサポート特約」	企業向けの火災保険において、被災建物等の復旧時に、新たに温室効果ガス排出量削減に繋がる設備等を採用する際の追加費用を補償	MS・AD
脱炭素社会の実現に貢献	自動車保険「電気自動車等買替費用特約」	事故によりご契約のお車をガソリン車からEV等へ買い替える際に発生する費用を補償	MS・AD
脱炭素社会の実現に貢献	温室効果ガス排出量算出・可視化サービスの提供(テレマティクス自動車保険)	テレマティクス自動車保険の契約者等を対象に、安全運転によって削減されたCO ₂ の排出量を独自のアルゴリズムで可視化する新たなサービスを提供	AD

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
エネルギー代替によるCO ₂ 排出量削減（環境負荷低減）を促進	メガソーラー総合補償プラン、太陽光発電事業者マーケット商品	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	MS・AD
再エネ事業の普及促進、脱炭素社会の実現に貢献	再生可能エネルギー発電事業者・アグリゲーション事業者向けインバランスリスク補償保険	再エネ発電事業者等を対象として、天候の変化や発電設備の損壊などにより再エネ発電量の実績と発電計画に差分が生じたことによって再エネ発電事業者等が被る損失を補償	MS
再エネ事業の普及促進、脱炭素社会の実現に貢献	PPA 事業者向け保険パッケージ	再生可能エネルギーの調達方法の一つとして導入が進む「PPAモデル」の普及促進を目的に、発電設備の損壊リスクだけではなく、損壊に起因する再エネや環境価値の代替調達リスクも補償する「PPA事業者向け保険パッケージ」を提供	AD
脱炭素社会の実現に貢献	CCS 事業者向け環境汚染賠償責任保険	商用化に向け実証実験の進むCCS事業にかかる損害賠償リスクを補償する保険でカーボンニュートラルの実現に貢献	MS
脱炭素社会の実現に貢献	J-クレジット補償保険	J-クレジット制度におけるプログラム型プロジェクトの運営・管理者向けに「J-クレジット補償保険」を開発・販売。地域の脱炭素取組みを支援することで、脱炭素社会の実現に貢献	MS
企業の脱炭素化に貢献	個人向け火災保険「建物省エネ化費用特約」	住宅が全焼・全壊して再築等を行う際に、省エネルギー基準に適合させるために必要となる追加費用を補償する「建物省エネ化費用特約」を開発・販売。	MS・AD
企業の脱炭素化に貢献	温室効果ガス (GHG) 排出権取引の媒介業務	再エネ事業者等と GHG 排出権の購入を検討している企業が、排出権売買契約の締結を円滑に進められるよう、購入を検討している企業に対し GHG 排出権取引の概要や活用方法について説明することで、各企業のカーボンニュートラルの実現を支援	AD
エネルギー代替によるCO ₂ 排出量削減（環境負荷低減）を促進	洋上風力発電設備の補償	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	MS・ インターリスク
異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	天候デリバティブ	異常気象による損害に対応する金融派生商品 海外進出している日系企業を中心に当社米子会社「MSI Guaranteed Weather社のグローバルな天候リスク引受機能を活用した「天候デリバティブ世界販売」を積極展開中	MS・AD
異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	農家向け天候インデックス保険プラットフォーム	お客さまが天候インデックス保険の見積りをオンラインでリアルタイムに実施できる専用プラットフォームを開発し、オーストラリアの農家向けに同保険商品を販売	MS
気候変動リスクを評価・分析	気候変動リスク分析サービス	企業が把握すべきリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供	インターリスク

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
気候変動リスクを評価・分析	LaRC ラルク 洪水リスク分析サービス	国立大学法人東京大学、芝浦工業大学と共に「気候変動による洪水リスクの大規模評価 (LaRC-Flood®)」プロジェクトを発足、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の支援も受け、気候変動の影響を踏まえた高精度な浸水深分布の推定を実現。グローバルスケールの洪水ハザードマップとして無償公開を開始すると共に、本ハザードマップを活用した新たなコンサルティングサービスの提供を開始。世界全域で定量的な影響評価を可能にし、気候変動が顕在化した場合の物理的リスクの把握を支援	インターリスク
気候変動リスクを評価・分析	気候変動リスク・洪水リスク評価プラットフォーム「洪水リスクファインダー」	洪水ハザードマップがこれまでなかった地域に事業展開する企業や、将来の洪水リスクをグローバルに把握したい企業は、本プラットフォームを活用することで、現在および将来における洪水リスクの全体像を把握することが可能となり、社会全体の気候変動リスク低減を図る	インターリスク
ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	証券や約款ペーパーレス化取り組み	保険証券、ご契約のしおり (約款) を各社 Web サイトで閲覧できる仕組み	MS・AD・MD・ MSA生命・ MSP生命
環境に配慮した事業活動の支援	TNFDに沿った自然関連リスク分析支援	自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) のガイダンスに沿って、分析対象のスクーピング、バリューチェーンを含めて優先地域や依存とインパクトの分析、それらを踏まえた事業リスク・機会の検討や情報開示を支援	インターリスク
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	FANPSを通じた企業向けサポート	4 金融機関グループで発足した金融アライアンス (FANPS) にて、ネイチャーポジティブ実現に向けた TNFD 対応支援サービスや、ネイチャーポジティブに資するソリューション情報をまとめたカタログを提供	HD
環境に配慮した事業活動の支援	生物多様性土地利用コンサルティング	企業の生物多様性保全の取組支援及び企業活動における生物多様性リスクを評価	インターリスク
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	ロードキルの削減支援 (野生動物事故多発アラート機能)	希少種の死亡原因として上位にあげられる自動車事故 (ロードキル) を防ぐため、自動車保険の専用ドライブレコーダーにアラート機能を搭載し、販売実績に応じ、希少動物保護やロードキル削減に取り組む団体等に寄付を実施	MS・AD
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	海洋汚染対応追加費用補償特約	船舶事故の際に、船舶運航者が自主的に行う自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用を補償	MS
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	汚染損害拡張補償特約	工場等の各種施設から生じた不測かつ突発的な汚染に起因する損害賠償責任や汚染の浄化費用等を幅広く補償	MS・AD
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	再造林等の費用を補償	従来の森林火災保険では補償対象外であった、火災等によって罹災した森林を再造林するために要した費用を補償	MS・AD
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	企業緑地支援パッケージ	「駿河台緑地の視察案内」「企業緑地コンサルティングサービス」「企業緑地保険」をパッケージ化した保険商品・関連サービスを提供し、自然資本・生物多様性に配慮した企業の緑地取組みを支援	MS・ インターリスク

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	「野焼き」の賠償責任保険の提供	草原の維持・再生、生物多様性の保全や炭素貯留、下流の水源涵養のため阿蘇で行われる野焼きに対し、他物への延焼に関わる損害の補償提供により、安心・安全を確保	MS
自然資本・生物多様性の保全・回復に貢献	「燃やさない保険(衣料品循環費用補償)」の提供	衣料品に損害が生じた場合、従来は焼却廃棄されていた衣料品を循環(リサイクル、アップサイクル)させるために、事業者が負担する追加費用等を補償する業界初の特約	MS
ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	電子契約手続き	- お客さまのスマートフォンやパソコン・タブレット端末の画面上で契約手続きを完結することが可能 - 代理店が所有するパソコンやタブレット端末の画面上で契約・変更手続きを完結することが可能	MS・AD・MD・MSA生命・
環境負荷の低減、環境保全に貢献	エコマーク付自動車保険	eco保険証券・Web約款の推進、安全運転のための情報発信、自動車リサイクル部品の活用促進などの環境負荷低減取組を踏まえて、エコマーク認定を取得した自動車保険	MS・AD
契約内容照会や事故状況進捗確認、新規申込・継続手続など、利便性はもちろん、ペーパーレス化にも貢献	契約者向けアプリ(三井ダイレクト損保アプリ)	“強くてやさしい”コンセプトをお客さまにお届けできるよう、三井ダイレクト損保のサービスをアプリに集約。自動車保険に関するメニューやクーポンを提供。2020年10月からは、継続手続が簡単にできる“スマート継続手続き”を開始	MD
脱炭素社会の実現に貢献	自動車保険「EV充電設備損害補償特約」	事業者全般を対象とし、EV充電設備の損害および損害が発生したEV充電設備が使用できない間に発生する代替充電費用を補償	MS
脱炭素社会の実現に貢献	自動車保険「水素ステーション稼働停止時のレンタカー費用特約」	最寄りの水素ステーションが「事故」「故障」「倒産」「撤退」等の偶然な事由で稼働停止した場合に、ご契約のお車を走行不能とみなすことでレンタカー費用を補償	MS
社会の脱炭素化に貢献	カーボンニュートラルサポート	企業のカーボンニュートラル(CN)取組を、「導入」、「戦略」、「削減」の全ての段階において、業種規模を問わず外部機関とも連携しながらワンストップで支援	インターリスク

安心・安全な社会 (Resilience)

【関連する主な SDGs】

- 目標1 貧困をなくそう
 目標2 飢餓をゼロに
 目標3 すべての人に健康と福祉を
 目標8 働きがいも経済成長も
 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 目標11 住み続けられるまちづくりを



社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
企業の経営安定化に寄与し、社会の発展を支援	サイバーセキュリティ保険	サイバー攻撃等のリスクを総合的に補償。未然防止・損害極小化・迅速な復旧に資する、リスク評価サービスや事故発生時の緊急サポートなど各種サービスをラインアップ	MS・AD
企業のサイバーリスク対策を支援	サイバーリスク コンサルティング	企業の抱えるサイバーリスクを多面的に評価し、多層的にサイバーリスクを防御する体制構築をワンストップで支援、「組織体制整備」「リスクの特定」「防御」「検知」「対応・復旧」の各フェーズに対応したメニューを提供	インターリスク
テレワークの普及を後押しし、ワークライフバランスの実現という社会価値の創造を促すとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止のみならずコロナ後の働き方の多様化にも貢献	テレワークに係る総合補償プラン	テレワーク導入によるリスクを総合的に補償する保険。サイバー攻撃による情報漏洩や従業員の労務管理で生じる賠償まで、幅広く補償	MS・AD
教育ICT環境整備に貢献	GIGAスクール構想販売事業者向け補償プラン	GIGAスクール構想の実現に向けて、各自治体に ノートパソコンやタブレット端末の販売等を行う企業のリスクを補償するプランを提供	MS・AD
女性活躍推進や少子化対策へ貢献	凍結卵子専用保険	女性の選択肢と可能性を広げるとともに、利用者の安心感の向上を目指して、凍結卵子を補償する凍結保管の専用保険を開発・提供	MS
安全・安心に生成 AI を利用できる環境の構築を目指し、新たなイノベーションの創出に貢献	生成 AI 専用保険	生成 AI 知的財産権の侵害や情報 漏洩等が発生した際に企業が負担する様々な費用を補償	AD
新たな宇宙領域で生じるリスクを軽減するソリューションを提供	月への航行・着陸を補償する世界初「月保険」を開発	今後拡大が予想される月面ビジネスにおいて、打ち上げから月面着陸までのリスクを補償	MS
配信に伴う興行中止リスクを補償	ストリーミングイベント中止保険	ストリーミング配信を行う事業者向けに、オンラインコンサート、オンラインスポーツイベント、オンライン旅行ツアーなどで、機器の不具合で配信が行えず、視聴料を返金するなどの損害を補償	MS・AD

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
不正アクセスによる損害を補償	NFT アート専用保険	デジタルアート作品の出品者向けに、第三者による不正アクセスにより所有者情報が改ざんされた場合の損害を補償	MS
仮想空間「メタバース」における経済活動を支える保険商品・サービス開発や新たな事業を創出	メタバースを活用したサービス	あいおいニッセイ同和損保はフォートナイトで、新たな経済圏の創出に先立ち、保険商品・サービス・顧客接点の構築に向けたメタバースの開発およびクリエイター支援活動を開始 三井ダイレクト損保は、「アバターシステム」を導入しネット型損保初となる「アバターコンシェルジュ相談」を開始	AD・MD
仮想空間「メタバース」における経済活動を支える保険商品・サービス開発や新たな事業を創出	メタバース専用パッケージ保険	サイバー攻撃・情報漏えい等、メタバース上で発生する詐欺等、メタバースイベントが中止になる等の3つのリスクを補償	AD
地域社会における防災・減災支援	自治体向け防災・減災システム「防災ダッシュボード」	災害リスクにつながるリアルタイム気象データ、30時間以上先の洪水予測データ、発災後のAIによる被害推定をダッシュボード上に一元的に可視化することで、住民の生命や財産を守るための地域社会における防災・減災対策を支援	MS・ インターリスク
被災規模の早期把握や迅速な救助・支援活動をサポート	リアルタイム被害予測Webサイト cmap (シーマップ)	エーオングループジャパン(株)、横浜国立大学との共同研究の一環で、台風・豪雨・地震による被災建物棟数・被災率を、市区町村ごとに予測する仕組みを構築し、Webサイト・アプリで無償公開	AD
被災規模の早期把握、防災を支援	パーソナライズされた防災アラート	個人向け保険契約者を対象に、保険の対象に対する自然災害の被害リスクをAIが算出し、リスクが高まっているお客さまに、防災アドバイスと事前アラートを配信	MS
被災規模の早期把握、防災を支援	雹(ひょう)災緊急アラート	防災アラートで対象にしていない“降雹(ひょう)”の予測情報を、防災につながるアドバイスとともにSMSで通知	MS
災害発生時に避難行動要支援者が迅速に避難することができるスキームの構築をサポート	避難保険プラン	住民避難に関わる災害時特有のリスクと対策の検証を通じて得た知見やノウハウを活かし、地方公共団体等が避難スキームを構築する際に有効な支援策をまとめたプラン	AD
自然災害時の企業のリスク対策を支援	自然災害ハザード情報調査	地震、風水災、火山噴火、落雷、積雪などに関する総合的な調査に基づきハザード情報を収集・整理し、企業施設の立地リスクを診断	インターリスク
河川氾濫・内水氾濫・高潮時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	水災対策サポートサービス	河川氾濫・内水氾濫・高潮を対象にリスクを評価し、被害予防・軽減対策や事業継続計画(BCP)の策定を支援	インターリスク
事業所、事業計画地等の斜面崩壊危険度を把握することで、土砂災害の予防を支援	斜面崩壊リスク診断	「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の土砂災害(土石流・地すべり・がけ崩れ)のシミュレーションによるリスク評価	インターリスク
強風による被害を低減するため、日常実施しておくべき建築物の部位および屋外設備の対策検討等に活用	風災リスク診断	図面や外観写真を基に三次元(3D)CADで建物の3Dモデルを作成し、周囲の地形や建物を考慮した上で、強風時の建物への風荷重の作用や風の流れを可視化しレポートにまとめ提供	インターリスク

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
台風や大雨による被害が想定される際の企業の事前防災対応を支援	水災リスク情報一括確認システム（スイサーチ）	複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトを提供	インターリスク
火山噴火を想定したBCP（事業継続計画）策定を支援	火山噴火対策サービス	2021年に富士山のハザードマップが約7年ぶりに改定されたのを受け、火山噴火リスクの洗い出し・緊急時対応・事業継続対応・平常時の訓練等を総合的に支援するサービスを提供	インターリスク
災害に強い強靱なまちづくりに貢献	内水氾濫予測システムの構築	気象庁が発信する予測降雨情報をもとに浸水状況をシミュレーションすることで、内水氾濫の発生や氾濫水位を予測	MS
自然災害による被害を防止・軽減	気象情報アラートサービス	監視地点において降水量、風速、降雪量の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で落雷を観測した場合にアラートメールを発信	MS
災害時における企業の防災・減災支援	自然災害時アクションサポートサービス	複数の拠点を有する企業向けに、自然災害発生時の迅速・適切な初動対応をサポートするデジタルソリューション「自然災害時アクションサポートサービス」を開発	インターリスク
地域社会における防災・減災支援	支援者・要支援者避難サポート保険	要支援者の情報や避難方法等をまとめた個別避難計画に基づく避難行動中等の要支援者への賠償事故や、避難支援活動中の支援者・要支援者のケガを補償する保険商品を提供	MS
地域社会における災害発生後の迅速な支援	自治体向け「被害認定調査計画の策定支援サービス」	被災件数の推定結果や調査計画書（ひな形）等を提供するなど、地震および洪水の発生時に被災件数を自動推定して調査の実施件数を見積もり、実効的な調査計画の策定を支援	インターリスク
地域社会における防災・減災支援	特定非常災害等避難時一時金特約	特定非常災害の適用地区に指定されるなど一定規模以上の災害で避難所等へ避難した場合に、保険の対象の損害有無にかかわらず一時金をお支払いする特約を提供	AD
地域社会における防災・減災支援	自然災害への備え	近年のたび重なる自然災害による、お客さまの風水災・地震補償への関心の高まりに対応し、災害が起こる前から「備えて」おくことをお客さまに注意喚起する取組を推進	MS・AD
企業における防災・減災支援	レジリード（中堅・中小企業向けBCP育成サブスクリプション）の提供	中堅・中小企業の「BCPを育てていく取組み」の自走化を、長期間にわたって伴走支援をする世界初のサービス	インターリスク
地震被災者の生活再建と地震被災地域の早期復旧を支援	地震保険	地震・噴火、又はこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没、又は流失による建物や家財の損害を補償	MS・AD
大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポート	スマートフォン向けアプリ「スマ保」災害時ナビ	スマートフォンのGPS機能で現在地情報を取得し、周辺の避難所等やハザードマップを地図上に表示。カメラ機能により風景画面に自宅や避難所等の方向を表示し、避難行動をサポート。また、現在地の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知。一部機能を除き、英語・中国語（簡体字、繁体字）・韓国語・ベトナム語・タガログ語・ポルトガル語にも対応	MS

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
企業における防災・減災支援	DXソリューションパッケージ	企業の事故を予防・低減し、サステナブルな事業環境の構築を支援するために、事故の未然防止や損害の極小化に 有効なソリューションと補償をセットで提供	AD
企業における防災・減災支援	企業向け火災保険「再発防止費用補償特約」	企業の敷地内で火災・爆発等の大口事故が発生した際、事故の再発防止のためにお客さまが負担した費用を補償し、企業の自発的な再発防止取組を支援	MS・AD
企業における防災・減災支援	安否シェアシステム アンピラー	突然の災害発生時に、社員の皆さまの安否確認を支援し、あわせて平時の災害訓練などにも活用できる安否確認システムを提供	MSA 生命
DX活用による地域の防災・減災支援	安全運転を支援するアプリケーション・サービスの提供	テレマティクス技術を活用し、安心・安全につながるさまざまなメニュー（アプリケーションやサービス）を提供	MS・AD・MD・インターリスク
「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心につながるサービス」を提供することで交通事故の未然防止に貢献	タフ・つながるクルマの保険	最先端のテレマティクス技術を活用することで走行距離に応じた合理的な保険料と安全運転スコアによる割引を実現した自動車保険。トヨタのコネクティッドカーが対象	AD
交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	「GK 見守るクルマの保険」、「タフ・見守るクルマの保険」、「強くてやさしいクルマの保険 レスキュードラレコ（ドラレコ特約）」	最新のテレマティクス技術を活用することで、「お客さまの安全運転をサポートし、運転状況を見守る」ことをコンセプトとした自動車保険。ご契約のお車の走行データを分析することで運転診断を行うほか、豊富な安全運転支援アラートでお客さまの安全運転をサポート。また、万一の事故の場合には、専任のオペレータがお客さまへ安否確認の連絡をすることで、事故の初期対応等のアドバイスを実施	MS・AD・MD
「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心のサービス」を提供することで交通事故の未然防止等、安心・安全な町づくりに貢献	タフ・見守るクルマの保険プラス（ドラレコ型）・タフ・見守るクルマの保険プラス S・タフ・見守るクルマの保険Next	専用ドライブレコーダー・簡易車載器・スマートフォンから取得した走行データに基づき、安全運転の度合いを保険料に反映する自動車保険	AD
企業の安全運転取組を支援することに加え、専用インカメラによる危険運転挙動（居眠り・わき見・携帯電話で通話）の検知・アラートで、重大事故を未然に防ぐことに貢献	フリート契約者向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』	三井住友海上のオリジナルの専用ドライブレコーダーと業界初の専用インカメラにより、「事故・緊急時」「事故防止取組」「運行管理」の3つのサポートを提供するサービス。また、あおり運転検知やアルコールチェック管理にて法改正にも対応。	MS
社会問題である「ながら運転」の防止に取り組む企業の安全運転取組をサポート	FOUR SAFETY ～『ながら運転』防止支援サービス～	シガープラグ型の専用端末とスマートフォンアプリにより、一定速度（時速10km）を超過すると、自動的にスマートフォンの操作（電話・アプリ等）を制御。管理者は、専用サイトを通じて、従業員ごとのスマートフォンの制御状況や急加速・急減速等の運転状況を確認することが可能	MS
自治体は、調査ロード軽減と罹災証明書交付事務の効率化が可能となり、被災者は、災害見舞金や税の減免等の各種支援制度を受けることで、早期生活再建が実現できる	被災者生活再建支援	り災証明書の発行に必要な被害認定調査に関する研修を自治体等へ提供し、水害時に当社の損害調査情報（物件情報や浸水深等）をお客さまの同意を得た上で、自治体に提供し、罹災証明書発行の迅速化・円滑化を支援	MS・AD・インターリスク

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
緊急時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	事業継続管理 (BCM) 体制構築支援	大規模地震や感染症等により事業活動が中断した場合に、目標時間内で事業再開を可能とする仕組みの構築、事業継続計画 (BCP) の策定を支援	インターリスク
緊急時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	事業継続計画 (BCP) の提案	自然災害や不測の事故が発生した場合でも、事業を早期に復旧・継続するため、BCPの策定を支援するセミナー等を開催	MS・AD・インターリスク
自社や取引先・投資先の拠点などの予想される被害規模を早期に把握し、各企業の事業継続対応を支援	事前&即時自然災害被害額予測サービス	地震動による被害や台風（強風）による被害を対象として、災害発生後実際に観測されたデータを基に店舗などの拠点別の被害額を予測するサービス [*] を開発。 ※台風（強風）による被害については、予報情報を基に襲来前に拠点別の分析を実施	インターリスク
自治体と協力した災害支援	災害時車両緊急避難特約	自治体から自然災害に関する避難情報が発令された際、企業の車両避難時に発生する費用を補償	AD
地域防災力向上を支援	消防団員等の災害救助活動従事中・自動車事故を補償	消防団員等が災害救助活動のためにマイカー等を使用している間に起きた自動車事故を補償	MS
自治体、商工団体、地域金融機関及び中堅・中小企業のSDGs推進支援	Platform Clover	持続可能な社会を共創するためのオンラインSDGsプラットフォーム「Platform Clover」を提供し、自治体、商工団体、地域金融機関及び中堅・中小企業のSDGs取組を支援	MS・AD・インターリスク
地方創生を支援	地域活性応援サイト	地方創生取組をサポートする自治体向けサイトを開設し、各自治体の地方創生取組のPRや自治体向けのお役立ち情報を発信	AD
空き家課題の解決による地域の活性化への貢献	「空き家パッケージ」提供による地域課題解決	空き家課題の解決による地域の活性化をめざし、空き家所有者、事業者、自治体を繋ぐプラットフォームの運営事業者と提携し、空き家の流通や利活用を後押しする商品・サービスを提供	AD
DX推進による自治体業務の効率化支援	AI分析によつて道路の損傷箇所を自動検出し、道路の点検・管理業務の効率化を支援（ドラレコ・ロードマネージャー）	三井住友海上のドライブレコーダーからデータを収集し、AI分析を行うことで、道路の損傷箇所を自動的に検出。これまで目視確認によって行われていた道路巡回業務の効率化を実現	MS
DX推進による農家支援	獣医師、農家向け「Uメディカルサポート」	獣医師と農家の家畜診療におけるコミュニケーションシーンをデジタルで支援する診療サポートサービス「Uメディカルサポート」を提供	MS
DX推進による社会課題解決の支援	電磁誘導線を活用した自動運転車に自動車保険を提供	高齢化が進行する過疎地等で新たな移動手段として期待される電磁誘導線を活用した自動運転車に低廉な自動車保険を提供	AD
高齢社会の課題解決を支援	認知症条例と連動した事故救済制度の構築（認知症「神戸モデル」）	神戸市の認知症条例と連動した事故救済制度の運営を受託し、①事故救済、②制度普及、③事故予防の三位一体による認知症の総合補償スキームを構築	MS

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
高齢社会の課題解決を支援	わかりやすい情報の提供	パソコン、スマートフォンの活用に加え、高齢の方や障がいのある方に配慮した手続や、主要な商品パンフレットでは見やすく判別しやすい書体（ユニバーサルデザインフォント等）の採用、わかりやすい言葉や図表、イラストを活用した情報を提供。また手話、17ヵ国語での通訳サービス及び12ヵ国語での翻訳サービスを提供	各社
高齢者の社会課題解決支援	「ハートフルラインサービス」の導入	80歳以上のお客さまから、コールセンターにお電話をいただいた際、音声ガイダンスを介さず、直接オペレーターへ電話を接続する「ハートフルラインサービス」を導入	MSP生命
高齢社会の課題解決を支援	社会貢献特約	「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に応え、指定公益団体を保険金受取人に指定できる「社会貢献特約」を、三井住友銀行と共同で開発	MSP生命
お客さまのより豊かな暮らしに貢献	1DAY レジャー保険	必要な補償を必要な時にだけ受けられるレジャー保険	MS
EC（電子商取引）の利用者に対する安心・安全を提供	エンベデッド型デジタル保険募集	他のサービス提供事業者のデジタルプラットフォームと当社のデジタル保険募集システムをデータ連携させることにより、サービス利用者向けに事業者のサービスと保険商品をシームレスに販売する仕組み	MS
無保険車による事故を低減	1DAY 保険、ワンデーサポーター	1日単位で加入できる借用車向け自動車保険	MS・AD
これまでの車両保険では対応できなかったカーシェア特有の課題解決に貢献	カーシェアプラットフォーム専用自動車保険	カーシェアで貸した車を「持ち逃げ」された場合の被害を補償	MS・AD
交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	スマートフォン向けアプリ スマ保 運転力診断	運転傾向分析、ドライブレコーダー、eco ドライブ診断などのサービスを提供	MS
交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	自動車リスクマネジメントサービス	事故防止・低減に向けた効果的な各種プログラム・ソリューション	インターリスク
交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	運輸安全マネジメントセミナー	国土交通省から実施機関として認定を受けた、自動車運送事業者向け事故防止・削減セミナー	インターリスク
災害発生時の地域の協力体制構築を支援するとともに、電動車の有効活用（非常用電源）を促すことで、電動車の普及を後押し	自動車保険「災害時応援協定に基づく電動車等貸与時のレンタカー費用特約」	災害時応援協定に基づき事業者が電動車等を自治体に貸与し、その代替となるレンタカーを手配した場合に発生するレンタカー費用を補償	MS
お客さまの利便性を向上	スマートフォン向けアプリ スマ保	契約内容の確認や代理店への連絡に利用いただけるほか、自動車の事故や故障時にはGPS機能を活用したレッカーけん引サービスの手配等が可能	MS
従来は新品交換する以外に方法がなかった機械・設備等を被災前の状態に修復し、お客さまの事業の早期再開を支援	被災設備等修復サービス	火災・水災等で被災した建物・機械・設備の煙・すす・サビなどによる災害汚染の調査、汚染除去等を災害復旧専門会社が行うサービス	MS
地震・津波の災害時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	地震・津波リスク対策コンサルティング	地震・津波の影響を加味した被害想定額の算定や現地調査等に基づいた対策の強化を支援	インターリスク

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
社会課題解決への貢献 企業の海外ビジネス事業の発展を支援	海外リスクマネジメントコンサルティング	海外事業を含むリスク管理の組織体制構築や、海外におけるリスクの洗い出し・評価等、海外リスク管理態勢整備を支援	インターリスク
修理見積書の提出が不要となるため、保険金の迅速なお支払いを実現、お客さまの被災後の生活再建の早期化に貢献	AIを活用した建物損害額算出システム	スマートフォンやパソコンから損害写真を送信するだけで、AIが写真から損傷箇所を自動で解析・検出し、瞬時に保険金を算出する仕組み	MS・AD
海外での円滑な事業活動の支援を通じて、事業の安定化及び海外現地の発展を支援	グローバルビジネス総合補償プラン	中堅・中小企業向けに海外事業展開に関わるリスクを総合的に補償	MS
中小企業の海外ビジネス事業の発展を支援	海外ビジネス展開支援	海外進出する中小企業に対し、リスクマネジメントサービスを提供	MS
中小事業者の新規輸出を支援し、日本の農林水産業と食品産業の持続的な発展に貢献	輸出食品専用保険	輸送中の事故による腐敗・品質劣化損害等、食品を輸出する際に生じるリスクを補償	MS
労災事故防止・施設災害防止を支援	労働安全衛生コンサルティング	労働安全衛生に関する研修、コンサルティングを提供	インターリスク
労災事故防止・施設災害防止を支援	安全文化醸成コンサルティング	安全管理を下支えし活性化する安全文化の醸成に向けた現状診断とコンサルティングを提供	インターリスク
SDGsを通じて地域活性化や社会課題の解決を支援	SDGs（持続可能な開発目標）推進支援サービス	企業向け SDGs 研修、SDGs 戦略の立案とその取組強化を支援するコンサルティングを提供	インターリスク
感染予防、感染拡大防止に貢献	新型インフルエンザ対策等の新型感染症コンサルティング	感染予防、感染拡大防止、取引先への対応、事業の継続、風評被害への対処などさまざまな観点に立ち、お客さまの新型インフルエンザ等の新型感染症対策を支援	インターリスク
デジタイゼーションの進展に伴い高まる非対面ニーズに応えるシステムを提供	ネット完結募集システム	職域の従業員や組織・団体の構成員、一部の代理店を対象としたネット完結募集システム「&LIFE e-Net」を導入	MSA生命
小規模 M&A 時の労務デュー・ディリジェンスリスクの提言	労務デュー・ディリジェンスサービス付帯表明保証保険	労務デュー・ディリジェンスサービスを組み込んだ小規模事業者向けの表明保証保険	AD
高齢者のひとり世帯、入院・災害時における契約者、ご家族への安心を提供	家族Eye（親族連絡先制度）	保険契約に関する緊急時の連絡先として、お客さまの親族1名を任意で登録する制度 ご契約者と連絡が取れない場合などに、登録された親族に保険契約に関する重要な案内をお届けすることや、登録された親族からの照会に対し、契約内容を共有することが可能。	MS・AD・MSA生命

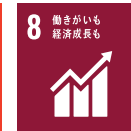
多様な人々の幸福 (Well-Being)

【関連する主な SDGs】

目標3 すべての人に健康と福祉を

目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

目標8 働きがいも経済成長も



社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
お客さまの健康経営、人的資本経営の支援	人的資本経営に取り組む企業向けに保険料割合を制度導入	リスクに応じた保険料での補償提供に加え、人的資本経営関連コンサルティングサービスを提供することで、中堅・中小企業に対して、健全な経営環境の構築を支援	MS・AD
お客さまの健康寿命延伸を支援	CareWiz トルト for me	個人向け傷害保険において、スマートフォンなどで「歩行動画を撮るだけ」「発音を録音するだけ」で転倒リスクや免疫機能低下リスクを確認できるサービスを提供	AD
お客さまのすこやかな未来づくりをサポート	MSA ケア	「病気の予防・早期発見」「重症化・再発予防」「健康に関するご相談」など、病気になったときに生命保険で保障することに加え、病気になる前、病気になった後のサポートまでを“ひとつながり”でお届け	MSA 生命
お客さまで自身での健康管理及び企業の健康経営を支援	心や体に関する悩みをサポートするヘルスケアアプリ「HELPO」	従業員の健康支援ソリューションの提供から、中小企業の経営を支援することで、従業員の生産性向上、人材の定着化の実現。	MS
お客さまで自身での健康管理及び企業の健康経営を支援	東京大学 COI と提携した健康増進	東京大学、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保で、AI による健康リスク予測モデルを搭載した健康管理アプリとコンサルティングサービスを組み合わせた健康経営支援保険を販売。東京大学、MSA 生命の共同開発によるアルゴリズムを使用し、軽度認知障害（MCI）のリスクをチェックするサービスを提供	MS・AD・MSA 生命
高齢社会特有の課題解決に貢献	福祉・介護事業者向けサービス	福祉・介護事業者を取り巻くさまざまなリスクに対する補償と事故再発防止のためのコンサルティング費用を補償する商品や、介護施設・事業所に義務付けられた BCP 計画策定や虐待防止研修を支援	AD・インターリスク
企業の健康経営を支援	健康経営コンサルティングサービス	健康経営の実践における相談や課題に対するアドバイス、健康経営優良法人認定制度に関する情報提供を実施	MS・AD・MSA 生命・インターリスク
企業の安定的な経営と働きやすい社会の実現に貢献	企業向け「仕事と介護の両立支援サービス」	厚生労働省による「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」で示されている 5 つの取組みに基づき、課題の洗い出しやめざすべき方向性等をアドバイス	AD・インターリスク

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
企業の健康経営を支援	健康経営支援保険	東大COIと開発した健康管理アプリ「Myからだ予想」による従業員の健康リスクの見える化・病気予防のツールと、ケガや病気により働けなくなった従業員の所得補償、健康経営支援サービスの3つの機能が一体となった保険パッケージを提供	MS・AD・ インターリスク
企業の健康経営を支援	コンタクトセンター向け「メンタルヘルス支援サービス」	一般的に、業務上の多くのストレスのため離職率が高いと言われているコールセンター向けのサービスを提供	AD
豊かなセカンドライフを支援	スマートフォン完結型の資産形成・運用型生命保険商品『A H A R A (アハラ)』	「資産形成を気軽に始めたい」というお客さまニーズに応える積立型の資産形成商品として、日本初のスマートフォン完結型の変額年金保険『A H A R A (アハラ)』を提供	MSP生命
豊かなセカンドライフを支援	個人型確定拠出年金 (iDeCo)	税制優遇を受けながら、掛金を自分で払い込み、自分自身で運用し、原則60歳以降に一時金や年金として受け取ることができる制度 金融機関や代理店等を通じて提供	MS・AD・ MSA生命・ MSP生命
豊かなセカンドライフを支援	生存保障重視型平準払個人年金保険(利率変動型)「あしたも充実2」	毎月一定額の保険料を円で払い込み、外貨に換算して積み立て、ふやした年金原資をもとに年金をお受け取りいただける平準払い型の個人年金保険 「ドルコスト平均法」の仕組みによって為替リスクの低減が期待できるほか、死亡保障を抑え、その分を年金に回す「トンチン性」の仕組みを活用することによって年金原資をより大きくする工夫あり	MSP生命
豊かなセカンドライフを支援	通貨選択生存保障重視型個人年金保険「あしたの、よろこび2」	「人生100年時代」を見据え、豊かなセカンドライフをサポートする、トンチン性を活用した個人年金保険。「あしたの、よろこび2」は、「受取重視コース」「先取・安心コース」「満期充実コース」「ターゲットコース」の4つのコースから、お客さまの資金ニーズに応じた選択が可能	MSP生命
豊かなセカンドライフを支援	通貨選択型特別終身保険「やさしさ、つながり2」	生存給付金の受取人をご家族とすることで、お客さまの大切な資産をスムーズにつなぐことができる終身保険	MSP生命
医療リスクへの対応策を提供	&LIFE ガン保険S スマートセレクト	一時金を充実させ、ガンを対象とするすべての保障を早期のガンからカバーする「&LIFE ガン保険Sセレクト」を提供	MSA生命
高齢社会特有の課題解決に貢献	高齢社会に対応した火災保険商品	賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害の対応費用を補償するために、火災保険で家主費用の特約を提供。また、高齢者の日常生活をサポートする付帯サービス(家具移動・電球交換サービス)を火災保険で提供	MS・AD
お客さまと大切なご家族の介護をサポート	介護すこやかデスク	保険にご加入いただいたお客さまへ、介護・認知症に関するお悩み、ご相談にお応えする電話相談サービス 介護・認知症に関するご相談に看護師等の資格をもった相談員が対応。ご家族向けの介護に関するところのご相談、認知症専門医療機関の情報提供、お電話での認知機能チェックなど、お客さまにあったサービスをご案内	MSA生命
お客さまと大切なご家族の介護をサポート	BPSD 発症予測サービス	在宅認知症高齢者のQOL (Quality of Life) の向上とご家族・介護スタッフの負担軽減を実現するBPSD 発症予測サービスを提供	MS・MSA生命

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援	零細企業家向け小口ローンへの保険(フィリピン)	零細企業家向け小口ローンの提供を行う BPI Direct BanKo と連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスを提供	MS
貧困状態にある者が多く、住宅への補償や支援を必要としている先住民の生活基盤の安定に貢献	先住民向け専用火災保険(マレーシア)	マレーシアの先住民の居住環境の改善に取り組む社会的企業 EPIC Homes と協力し、経済発展を遂げる都市部から取り残されていた先住民に提供する住宅への専用火災保険を開発。住宅に補償を備えることで、先住民は安心して住み続けることができると同時に、EPIC Homes が募ったスポンサーは寄付の価値が住宅の火事とともに失われてしまう不安がなくなり、参画しやすい支援スキームを実現	MS
保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献	スマートオフィス(インド)	大都市圏と比較し保険の浸透が遅れている中小都市、町村部に、保険証券の発券機を設置した小型の店舗(スマートオフィス)を展開	MS
保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献	マイクロインシュアランス(インド)	これまで保険アクセスが不便だった地域の住民向けに小口ローンの提供を行う金融機関と連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を開始	MS
日本の若者の将来における生活向上へ貢献	学生向けの金融リテラシー授業の提供(日本)	2022年4月の民法改正で成年年齢が18歳に引き下げとなったことを受け、高校生に金融リテラシー向上のための授業を実施。自立的で安心かつ豊かな生活をするための生活スキルを身に着ける機会を提供し、将来的な生活水準の向上に貢献	MS
日本の若者の将来における生活向上へ貢献	近隣学校への特別講座、社会貢献体験会の提供	子どもの社会参加促進と自立支援を目的とし、近隣学校への特別講座や社会体験機会を提供また、通信制高校サポート校のキャリア教育プログラムの一環として、保険に関する講座を実施	MD
デジタルを活用しお客さまの利便性を向上	デジタル化、AI活用によるサービス	募集から保険金お支払い等の保険手続に関するプロセスを End to End でデジタル化した「MS1 Brain リモート」の提供や、AIを活用した支援アプリ・サービスの提供により、お客さまの利便性を向上	MS・AD・MSA 生命
リアルタイムに手話や筆談でご契約内容のご照会やお手続き等が可能となり、お客さまの利便性を向上	手話通訳サービスを活用した対応	耳やことばの不自由なお客さまからのお問い合わせを、手話通訳オペレーターがビデオ通話により手話または筆談で受付し、当社オペレーターに音声通訳するサービス	MS・AD・MSA 生命・MD
日本語によるコミュニケーションが困難なお客さまの利便性を向上	事故対応サービス等における「17カ国語対応」	事故に遭われたお客さまや相手方、保険に関するご相談・お問合せをいただくお客さまで日本語によるコミュニケーションが困難な場合にも、通訳オペレータを介して17カ国語でのやり取りを可能とするもの	MS・AD・MD
聴覚に障がいのあるお客さまの利便性を向上	聴覚障がいのお客さま向けの Web サービス	Web 機能を活用してロードサービスを要請できるサービス	MS・AD
「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に対応	社会貢献特約	保険金受取人を指定公益団体※に指定することが可能な特約 ※ 2020年7月末現在の指定公益団体は、以下の3団体 ・日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学 iPS 細胞研究財団	MSP 生命

社会課題解決への貢献	商品・サービス	内 容	事業会社
高齢社会特有の課題解決に貢献	高齢者向け「行方不明時の捜索費用補償」	70才以上の方が加入できる傷害保険において、被保険者が行方不明となった場合の捜索費用を補償	MS・AD
働けなくなるリスクへの対応策を提供し、お客さまの健康維持・向上にも貢献	&LIFE 新総合収入保障ワイド	万一のときだけでなく、病気やケガによって就労不能状態や要介護状態となった場合の「働けなくなるリスク」に毎月の年金で備えることが可能で、健康診断料率適用特約、健康優良割引（区分料率適用特約）を付加することにより、健康診断の受診状況、健康状態や喫煙歴、自動車等の運転履歴に応じて、保険料を割り引く	MSA生命
医療リスクへの対応策を提供	&LIFE 医療保険Aセレクト	短期入院に対する一時金タイプの保障や上皮内ガンに対する保障を強化。生活習慣病・ガン・女性疾病・介護までを手厚くサポートし、お客さまのニーズに合わせて、さまざまな保障を選ぶことができる	MSA生命
健康に不安のあるお客さまに、医療リスクへの対応策を提供	&LIFE 医療保険Aセレクト（引受緩和型）	健康に不安のあるお客さまに、通常型医療保険と同水準の保障を提供。ガンや三大疾病の特約などのラインアップからお客さまのニーズに合わせて、充実した保障を選ぶことができる	MSA生命
お客さまの暮らしの一助となることをめざし、医療や介護に関する情報をわかりやすくお伝えし、「正しく知ること」を支援	バーチャル・リアリティ（VR）で認知症の一人称体験の提供	スマートフォンで再生したバーチャル・リアリティ（仮想現実）映像を利用した情報提供サービス。陽子線治療を行う医療施設の疑似訪問や、分子標的薬による治療方法、認知症のある方で本人やご家族の日常生活の疑似体験（一人称体験）など、臨場感を持って体験することが可能	AD
医療機関、福祉事業者の持続的発展を支援	医療機関リスクマネジメントサービス	医療機関のインシデント・アクシデントの未然防止・再発防止を支援	インターリスク
医療機関、福祉事業者の持続的発展を支援	介護福祉関連リスクマネジメント	福祉サービス事業者のインシデント・アクシデントの未然防止・再発防止を支援	インターリスク
企業の人権尊重取組、情報開示を支援	「ビジネスと人権」対応支援コンサルティング	企業の人権デューデリジェンス、サプライチェーンにおけるリスク対策、人権取組の開示を支援	インターリスク